

アメリカにおけるアメリカ革命史研究の展開

有 賀 貞

合衆国の歴代大統領の就任演説には、アメリカの歴史の意味についての言及があり、それに基づく国民への呼びかけがある。それはアメリカ史の意味の問いかけが、アメリカ人の意識と思想において、重要な要素であったことを示している。固有の民族をもたない国であるアメリカでは、歴史が国民としての自己確認のための主要な根拠であった。このような国柄のゆえに、アメリカの歴史学者はそれぞれの時代にとって意味あるアメリカ史像を提示すべき社会的責任を負ってきた。アメリカ史像をめぐる彼らの議論はしばしば国民の大きな関心事となる。そしてまた、それは現在の問題に関する国内の議論に触発されたものであることが多い。

いかなるアメリカ史の解釈もアメリカ革命の解釈なしには成り立たない。それゆえ、アメリカ革命の解釈の変遷はアメリカ史学史の展開と平行しており、またアメリカの「時代精神」の推移と密接に関わっている。本稿はアメリカ史の全体像の変遷やアメリカの知的状況の変化との関わりに留意しつつ、一九世紀末以降、約一世紀間のアメリカ革命の研究史を回顧しようとするものである。

なお本稿第五節で扱う一九七〇年代におけるアメリカ革命の社会史的研究については、すでに拙稿「アメリカ革命

と一八世紀の社会」で紹介した。本稿第五節ではそれを圧縮するとともに、前稿で触れなかったいくつかの研究について言及している。第五節に関してはすでに発表した拙稿との重複があることをおこたわりするとともに、右記拙論をも御参照下さるようお願いしたい。

一 帝国学派のアメリカ革命観

一九世紀における代表的歴史家であったジョージ・バンクcroftが一八九一年に、フランシス・パークマンが一八九三年に相次いで世を去った時、アメリカ史学史における一つの時代が終ったといえる。バンクcroftとパークマンの死去はジェントルマン・ヒストリアンの時代からアカデミック・ヒストリアンの時代への、また浪漫的な文章家としての歴史家の時代からモノグラフファーとしての歴史学者の時代への移行を象徴するものであった。典型的なジェントルマン・ヒストリアンであるヘンリー・アダムズは注目すべき文明批評的著作を出しつつ、一九一八年まで生き続けたが、彼が歴史家として著作活動を行った時期は一八八〇年代に終っていた。もちろん、ジェントルマン・ヒストリアンが二〇世紀には全く出なくなったわけではない。後述するジョージ・ルイス・ピアは若くして家業で産を成し、その後は自適の中で歴史研究に専念した学者であり、チャールズ・A・ピアードも彼の影響力が最も大きかった時期には、コネティカットに住んで郷紳の生活を送り、大学に地位をもたなかった。彼らをジェントルマン・スカラーと呼ぶことは適当であろう。しかし歴史の研究と著述とが、一九世紀の最後の数十年間に学問研究の府として発達した大学において、教授としての地位をもつ学者たちによって、主として行われる時代が到来したことは確かであった。またフレデリック・ジャクソン・ターナーのフロンティア学説に関するエッセイを読めば美文調の歴史叙述が二〇世紀にも全く過去のものとなったわけではないことが判る。けれども博引旁証の研究論文とその発展としてのモノグラ

フとが二〇世紀の歴史学者の主要な著作となってきたことはこれまた事実であった。⁽²⁾

バンクロフトは『アメリカ合衆国史』全一〇巻（一八三四—一七四年、最後の改訂版は一八三—一八五年）とその続篇といえる『合衆国憲法成立史』全二巻（一八八二年）とを遺した。⁽³⁾彼のアメリカ史の叙述は植民地時代から革命時代までで終っており、その後の時代にまでは及ばなかった。革命期は五巻から十巻までを費して詳しく取扱われているので、彼の著作は一九世紀を代表するアメリカ革命についての歴史書であったと言つてよい。彼のアメリカ史が——改訂版ではある程度改められたとはいえ——アメリカの発展と独立の意義とについての観念的な美文に彩られ、本国の政策を悪、植民地の立場を善と割切る単純な善悪論に基づいていたことはよく知られている。彼はアメリカ革命を人類史における自由と暴政との闘争の中の重要な局面とみなし、自由の大義の擁護とその発展の担い手たることにアメリカ人の世界史的使命を見出した。それゆえに彼のアメリカ史解釈はナシヨナリスト的解釈とよばれ、またホイッグ的解釈とよばれるのである。

バンクロフト後のアメリカの歴史学者も、アメリカ史の意味を問い、それに答えることによって、アメリカ人の国民意識形成者としての役割を果し続けたから、彼らはしばしばバンクロフトと同じく、あるいはそれ以上にナシヨナリストであった。しかしバンクロフト後のアメリカ革命史研究は彼の観念的なナシヨナリスト的解釈を二つの方向で改めることになった。すなわち、第一はイギリスの政策に理解を示す帝国学派の行き方であり、第二は政治対立の社会経済史的側面を重視する革新主義学派の行き方である。

アメリカ独立に至る抗争の中でイギリスの政策に理解を示す帝国学派がアメリカの歴史学界に登場した時、一方、イギリスの歴史学界には植民地人の立場を是とし、イギリスの立場を非とするアメリカ革命の解釈が現われたことは興味深い。そのような解釈を展開するジョージ・オットー・トレヴェリアンのアメリカ革命史は一八九九年から一九

一四年にかけて刊行された⁽⁴⁾。このような大西洋の双方でのアメリカ革命史研究の動向は、両国の有識者層におけるアングロ・サクソニズムの高まりと無縁ではない。そしてこのアングロ・サクソニズムの高まりは、イギリス人の間に、新興ドイツ帝国の挑戦を感じてアメリカへの接近を求める心持が生じ、一方、アメリカ人の間に、自国を大國として意識するとともに、二つの英語国民の文化的共通性を認めるようになったという事情を反映していた。『アメリカ国民の歴史』全五卷（一九〇二年）の著者であり、やがて大統領となるウッドロウ・ウィルソンが、イギリスの文化と政治的伝統とに強い親近感と敬意を抱き、両国が国際的に相似た理想を追求していると考えていたことはよく知られている。旧本国に対するエディプス・コンプレックスのゆえに、アメリカの歴史学者がアメリカ革命をことさらにナショナリスティックに解釈しなければならぬ時代は過去のものとなったのである。

帝国学派とは、北米植民地の歴史をイギリス帝国発展史の文脈の中で研究し、アメリカ革命についてもイギリス帝国内の問題としてそれに接近しようとした学者たちに与えられた名称である。帝国学派の名で呼ばれる学者たちはイギリスの植民地政策の経済的側面に注目することはあっても、重商主義を本國対植民地の対立の主要因とは考えない。彼らは両者の対立を主として帝国体制の憲法的側面、すなわち帝国の政治体制の問題とみなす。この学派を代表する学者としては、ビア、チャールズ・M・アンドルース、ローレンス・ヘンリー・ジブソンの三人が通常挙げられるが、ハーバート・レヴィ・オズグッドをその先駆者とみなすことができる。

オズグッドは北米植民地の政治制度史に関する二つの大著を遺し、植民地時代史の綿密な研究に開拓者的な役割を果たした⁽⁶⁾。これらの研究自体はとくに帝国学派的観点を明示したものではないが、彼がそうした観点からのアメリカ革命への接近に関心をもっていったことは確かである。彼は一八八七年の論文「イギリスとその植民地」においては、憲法上の議論としては本國議会の優越を主張する本國側の正当性を認めるとともに、植民地ではそのような主張になじ

まない気風と思想とが発達し、その結果、革命が生じたという見解を述べた。⁽⁷⁾ 本国対植民地の紛争の研究に当っては、双方に公正な見方をとらねばならないというオズグッドの訓戒を学んだのは、コロンビア大学で彼の教えを受けたピアである。

ピアはイギリス帝国史の研究者をもって自ら任じ、もっぱらイギリスの植民地政策を研究し、叙述した。彼は著作においてアメリカ革命を直接研究の対象とすることはなかったが、『イギリスの植民地政策』(一九〇七年)の中では革命の原因についての彼の見解を述べている。⁽⁸⁾ イギリス帝国崩壊の原因は、分権的な帝国体制においては七年戦争の結果増大した防衛費の効果的で公正な分担方法が見出せなかったことにあると、彼は論じた。彼は本国議会が植民地に関するすべての立法権を有するという本国側の主張の法的な正当性を認めるとともに、ただし、その権利を従来全面的に行使していなかったという歴史的事実に鑑みて、その主張には弱点があったことを指摘した。そして、植民地がすでに政治的成熟に達しつつあり、本国議会優越の原則に含意された従属の觀念に反撥するという事実を本国側が全く考慮しえなかったことは非現実的であったと批判した。ピアはしばしばイギリスびいきとみなされたけれども、彼は一方に偏することなく公平な立場をとろうとしたのである。「イギリスの考えも植民地の考えも、それぞれの観点からすれば正当化できるものであった」と彼は述べている。一方は帝国の行政上の能率を、他方は従属からの独立を求めたのであり、アメリカ革命はその衝突の結果であった。彼は一七六三年まで円満に運営されてきたイギリス帝国という本国と植民地との共存共栄の構造が崩壊し、アングロ・サクソン民族が二国に分裂したことを惜しんだ。彼自身はユダヤ系アメリカ人であったが、彼のイギリス帝国論は当時アメリカの有識者層に拡がっていたアングロ・サクソニズムの反映であったといえよう。

研究活動に従事した期間が短かく、四〇代で死去したピアとは対照的に、アンドロースは七〇代になっても活潑な

研究と著作を続けた。彼のライフワーク『アメリカ史の植民地時代』全四巻（一九三四—三八年）が刊行されたのは、彼がイェール大学を引退してからであった。⁽⁹⁾ただしこの著作は全七巻となる計画であったから、著者本来の意図からすれば、完結には至らなかったのである。彼の大著の題は『アメリカ史の植民地時代』ではあるが、彼は植民地時代をたんにアメリカ史の始まりとみなすのではなく、それをイギリス文明の新世界への拡張という文脈の中で考察すべきであるという立場をとった。彼は北米植民地にのみ視野を限らず西インド諸島にも注目し、第四巻ではイギリスの植民地政策を詳しく論じた。このようなアンドルースの立場からすれば、アメリカ革命もまたイギリス帝国という文脈の中で考察すべきものとなる。一九二四年に書かれた論文集『アメリカ革命の植民地的背景』において、彼は「一六〇七年から一七八三年に至る時期はアメリカ的あるいはナシヨナルなものである前に植民地的なのであり、わが国の革命もまた植民地の問題なのであってアメリカの問題ではなかった」と述べている。⁽¹⁰⁾彼はアメリカ革命についてアメリカ側からしか見ない一方的な見方を排して双方の立場を公平に見るべきことを主張した。彼はアメリカ革命は本國と植民地とが互に相手の立場を理解しえなくなったために起ったと考えた。すなわち、本國側は植民地が政治的に自立するに適わしい成熟を遂げたことを理解せず中央集権化を試み、植民地側も自らのことを考えるばかりで本國が直面していた困難を理解しなかったのである。けれども彼はイギリス帝国の分裂を惜んだわけではない。彼はアメリカの独立は植民地の活力に満ちた発展のゆえに、どの道避けられないものであったと考えるからである。そしてアメリカ人が普遍の原則を掲げて革命を達成したことを、彼は誇りに思うからである。その点ではアンドルースはアメリカのナシヨナリストであった。「アメリカの革命家は生活についての理想をもっていた。一方、一七七六年のイギリス支配層については、彼らが植民地との紛争に対処した際、人類の未来に役立つことになるような理想を何かもっていたとは言えない」と彼は論じた。⁽¹¹⁾

アンドルースは、アメリカ革命は「一義的には政治的、憲法的運動であり、金融的、商業的あるいは社会的な要素があるとしても、それは二義的なものにすぎなかった」という見解をとった。⁽¹²⁾しかし彼が活動した時期は、政治史を経済的利害の対立の反映とみなす革新主義学派の全盛期でもあった。その学派に属する学者の一人であり、一時はマルクス主義に傾斜していたルイス・ハッカーは、本国と植民地の抗争をイギリスの商業資本と植民地の商業資本およびプランター資本との抗争とみなした。彼は課税問題を重視するピアを批判し、「もし紛争の核心が植民地に対する課税問題にあるとするならば、印紙法やタウンゼント関税が速やかに撤廃されたことを……われわれはどう説明すればよいのか。一方で貿易および航海に関する諸法の実施がいくつもの点で強化されたことや通貨法の制定や鉄の列挙品目への繰り入れやイギリスによるワイン貿易の支配の掌握や東インド会社に植民地茶貿易の独占権を供与しようという試みをどう説明すればよいか」と問うた。ハッカーによれば、革命に至る闘争は「高尚な政治的憲法的原則」をめぐる争われただけではなく、「植民地製造業、未開拓の土地、毛皮、砂糖、ワイン、茶、通貨」をめぐる闘われたものであった。⁽¹³⁾

ハッカーと同時代に活動した重商主義の研究者ローレンス・ハーバーは重商主義政策のバランスシートを作製し、主要産品の欧州への直接輸出を禁じた規制は植民地にとってかなり大きな負担であり、重商主義政策は植民地人にとって搾取的なものであったという見解を示した。その点では彼はピアよりもハッカーに近いと言える。しかし彼はハッカーのように重商主義を革命の原因と結びつけることはしない。彼は一七世紀末と一七七〇年代とを比べれば植民地人一人当りの搾取の程度は後の時代には減少していたことを指摘し、また植民地人が重商主義的規制より課税政策についてより強く反撥したことにも注目する。ハーバーは重商主義が植民地人にとって負担だったと主張しても、それが革命の原因であると言うわけではないのである。⁽¹⁴⁾重商主義がアメリカ革命の原因ではないことを力説したのは、

O・M・ディッカーソンである。彼は『航海法とアメリカ革命』（一九五一年）において、一八世紀のイギリス帝国の貿易航海体制は実際の機能においては北アメリカ植民地にとって力と繁栄の源泉であり、植民地人からも恩恵的なものとして受けとられていたことを論証しようとした。⁽¹⁵⁾ それではなぜ植民地人は本国の政策に反抗したのか。彼によれば、それは従来の恩恵的体制が一七六〇年代に財政収入を得る目的をもって植民地貿易を規制するという新しい政策によって置き換えられたこと、税関吏の横暴と腐敗とが目立つようになってきたことによるものであった。彼のそのような議論は必ずしも説得的だったわけではなく、史料の使い方の問題があるという批判もあった。重商主義政策が植民地経済に及ぼした影響については、近年の計量経済史の発達とともに、以前より精密な手法を用いて研究が行なわれるようになった。ロバート・トーマスの論文はその一例であるが、彼は重商主義政策が植民地経済に及ぼした影響について、植民地側の経済的負担はハーバーが計算したほど大きいものではなかったという結論を下しており、近年の諸研究は概して、そうした解釈を支持する傾向がある。⁽¹⁶⁾

ディッカーソンは彼の関心と解釈からして帝国学派の一人とみなしてよいであろう。しかし第二次大戦前にすでに一家をなし、戦後のアメリカ史学界において帝国学派の巨頭として活動したのはローレンス・ヘンリー・ジブソンである。アンドルースに師事した彼は長寿に恵まれた師にもまさる長寿と精力に恵まれ、師にまさる粘り強さと息の長さをもつて『アメリカ革命前のイギリス帝国』全一五巻を完成させた。⁽¹⁷⁾ その第一巻が一九三六年に刊行された時、彼はすでに五六歳であった。歴史叙述が完結した第一三巻が刊行されたのはそれから二九年後の一九六五年であり、参考文献およびマニユスクリプト史料についての解題である第一四、一五巻が刊行され、この事業が完成したのは、さらに二年後の一九六七年、彼が八七歳の時であった。その間、初期の諸巻については再版の際、その後の研究に基づいてかなりの改訂が加えられている。

歴大な史料調査に裏付けられた全一五巻という規模の歴史書はまさしく一大偉観であり、それが一人の学者によって書かれたということは驚嘆に値する。アメリカ史学界では空前にしておそらく絶後のことであろう。ジブソンが一七四八年から七六年に至るイギリス帝国史の叙述に類なき情熱と努力とを傾注したのは、彼がこの帝国に大きな愛惜の情を抱いていたからである。第一次イギリス帝国という荘大な構造はこのような荘大な規模の歴史叙述に適わしいと考えたのであろう。彼はイギリス帝国を自由の帝国とみなす。それゆえその分裂は彼にとって一つの歴史的な悲劇なのである。アイダホの片田舎からローズ奨学生の榮譽を得てオックスフォードに学んだ青年ジブソンはイギリスの学問と文化とに強い感銘を受けた。その感銘が彼の歴史の見方に終生変らぬ影響を及ぼし続けたのである。⁽¹⁸⁾

ジブソンはイギリス帝国体制を搾取的なものとは見ない。それは帝国内の主要な利益のすべてに保護を与えようとするものであり、植民地人はこの体制から直接間接にさまざまな利益を得たと彼は考える。重商主義に基づく貿易規制はあったが、植民地はそれに見合う利益を得ていたとみなすのである。⁽¹⁹⁾ 彼は本国と植民地とは一七五〇年代までは帝国体制を維持するために公平な財政的負担を負っていたと言う。この負担の均衡は、彼が「帝国のための大戦争」と呼ぶ七年戦争によって破られる。この戦争によって本国のイギリス人の税負担は増大し、一方、植民地人の負担は依然として軽い。北米植民地の安全を確保するためにイギリスが獲得した広大な新領土はその治安維持のための費用を必要とする。それゆえ、ジブソンは本国が植民地人にその点での負担を求め、本国議会の立法により植民地に課税しようとしたことに理解を示す。彼は一七六〇年以降の本国政府が非難に値するとしても、それはせいぜい、「善意からではあったが、まことに賢明さを欠いて一七六〇年から旧来の植民地貿易規制を厳しく実施しようとし、また一七六四年から六五年にかけて植民地に直接課税しようとし、そして「一七六七年に植民地における国王の官吏が直面している窮状に鑑み、また植民地が独立に向かうことを恐れ、再び賢明ならざる」政策をとったという非難であると

述べる。彼は本国政府が植民地がすでに政治的成熟に達していたという事情を考慮しえなかったことを賢明ではなかったとするのである。一方、イギリスの新政策に対して「暴政」と叫んだ植民地人については、彼は彼らが当時の世界では類なき自由を享有していたがゆえに、それを「暴政」とみなしたのであると述べ、そのような彼らの言動が何ら抑圧されなかったことこそ、イギリス帝国が自由な帝国であったことを物語っていると論じる。

ジブソンは植民地の急進派の言動が本国側の疑惑を生み、本国側の政策が植民地人の不信をかき立て、その相乗作用によって、帝国内の政治的不平等の問題について平和的解決を見出すべき冷静な試みがなされる可能性が失われたのだと結論する。彼は植民地の煽動的指導者に同情をもたない。激越な言辞を弄することによって和解を不可能にしたことに批判的である。⁽²⁰⁾ジブソンは植民地人が崇高な理念によって動かされるよりも経済的動機によってしばしば動かされていたこと——たとえばプランターのスコットランド商人への負債やニューイングランド商人の密貿易への関心——を指摘する。⁽²¹⁾彼にとって、それは帝国体制の経済的矛盾の表われではなく、植民地人のあまり名譽とはいえない利己心の表われなのである。彼は「帝国のための大戦争」によってフランスの勢力が北アメリカから一掃されなければ、植民地人は本国に対して強く抵抗したであろうかと問う。そして北米植民地の安全を守るために始まった戦争が北米植民地を失う契機となるというイギリス帝国の歴史的悲劇的な皮肉を強調するのである。⁽²²⁾

ジブソンの荘大なイギリス帝国史は帝国学派の研究を継承し、それを完成させたものといえるであろう。イギリスとの関連あるいは比較において植民地時代史および革命史を研究するという傾向は、政治史、思想史、社会史、経済史の諸分野で近年目立っている。例えば、スタンレー・N・カツツの『ニューカッスルのニューヨーク』(一九六八年)は植民地政治を本国政治との関連で捉えようとするものであり、ベイリンの『アメリカ革命のイデオロギー的起源』(一九六七年)を始めとする思想史研究は植民地の政治思想をイギリスの政治思想との関連で論じている。社会

史の分野では本国社会との比較の観点が導入されている。経済史の分野でもイギリスの経済政策と植民地の経済発展との関係が依然として研究されている。⁽²³⁾これらの研究は植民地時代史や革命史を偏狭な視野から解放した帝国学派の遺産をも継承しているといえるかもしれない。⁽²⁴⁾しかしジブソンの後には、もはや帝国学派と呼ばれる学者は現われな
いであろう。なぜなら、ナショナリスト的な植民地時代史・革命史の研究から受けつがれてきた偏見を正すという帝国学派の歴史的役割は終わったからである。今アメリカ史学界に存在しているのは、一七、一八世紀のアメリカ史をイギリス本国との関連を重視してアングロ・アメリカン世界ともいべき文脈の中で研究しようとする傾向である。

二 革新主義学派と二重革命論

帝国学派の学問はイギリス帝国という脈絡の中で植民地の歴史を研究するものであるから、そのアメリカ革命への関心はイギリス帝国はなぜ分裂したかという問題に限られた。帝国学派はアメリカ革命の原因の解釈に独自の貢献をしたけれども、彼らの革命史研究はその前史の研究に留まるものであったので、アメリカ革命史研究の主流となることはできなかった。二〇世紀前半に革命史研究の主流となったのは、革新主義学派である。帝国学派と異なり、革新主義学派はアメリカ史全体に適用できる解釈の枠組をもち、二〇世紀前半には、アメリカ史学全般における主流となった。『革新主義の歴史家たち』(一九六八年)の著者リチャード・ホフスタッターは、代表的な歴史学者として、フレデリック・ジャクソン・ターナー、チャールズ・A・ピアード、ヴァーノン・ルイス・バリントンの三人をとり上げて論じている。⁽²⁵⁾この学派に属するすぐれた歴史学者としては、ほかにカール・ベッカー、アーサー・M・シュレジンガー父子、マール・カーティ、メリル・ジェンセン、C・ヴァン・ウッドワードらを挙げることができる。

革新主義学派はアメリカ史を民主的の改革に抵抗する保守勢力とそれを推進する革新勢力との対立として捉えた。簡

単に言えば、アメリカ史においては、革新勢力たる一般民衆、すなわち、農民、労働者、都市の中流階級などが、地主や大商人、プランター、巨大資本など、そのときどきの保守勢力と闘いながら、民主主義を發展させ、社会改革を実現してきたという見方である。革新主義学派はアメリカ史における主要な政治的対立を保守対革新の対立とみなし、その対立に階級的利害の反映を認めた。このような歴史解釈が台頭したのは、一九世紀末から二〇世紀初めにかけて工業化社会が形成されると、それに伴って生じたさまざまな社会的害悪を是正する改革が必要とされ、いわゆる革新主義運動が盛んに展開されるようになり、知識人もその運動に共鳴し参加したからである。革新主義運動は政治過程への有権者大衆の直接参加の増大によりボス政治を防止することや、公共の利益を守るために企業活動を公権力により規制することや、また社会福祉政策により社会的弱者を保護することなどを目指して展開された。このような改革は一九二〇年代には停滞したが、一九三〇年代の大不況期にはニューデールの名の下に改革的政策が積極的に推進された。一九世紀末からの約半世紀は、ホフスタッターの著作の題を借りるならば「改革の時代」であった。⁽²⁶⁾このような時代にあつては、多くの歴史学者が保守勢力に対抗する改革者の視点に立つてアメリカ史を記述したのである。

アメリカ革命史における革新主義的解釈を提示した最初の著作はチャールズ・H・リンカーンの『ペンシルヴァニアにおける革命運動』(一九〇一年)⁽²⁷⁾であり、次いでカール・ベッカーの『ニューヨーク植民地における政党的歴史』(一九〇九年)であった。⁽²⁸⁾リンカーンによれば、ペンシルヴァニア植民地の政治はフィラデルフィアのクウェーカー教徒大商人の寡頭支配の下にあった。その支配はフィラデルフィアの小資産者および無産者に対する参政権の拒否と西部地方への人口に比例した代表権の拒否とによって可能になっていた。彼らの支配に対抗しそれを打破しようとした勢力の一つはフィラデルフィアの中層および下層階級であり、他の一つは西部のドイツ系およびスコッチリアイリ

ッシユ系の農民であった。彼らはフィラデルフィア商人の寡頭支配に挑戦するためにイギリスとの紛争を利用した。彼らが革命運動に参加した主な理由は商人の寡頭支配を打破して政治の実権を自らの手中に収めるためであった。リンカーンはペンシルヴァニアにおける革命運動の興起をこのように解釈した。⁽²⁹⁾

リンカーンのそれと類似の枠組をニューヨークに適用したのはベッカーの著作である。彼はこの本の冒頭に次のように書いた。「アメリカ革命は二つの一般的運動の結果である。すなわち一つは自治と独立のための闘争であり、他の一つはアメリカの政治および社会の民主化である。この二つの運動の中では後者が基本的なものであった。それは自治のための争いに先立って始まり、独立達成の後まで完結しなかった。」これら二つの運動の中では「アメリカの政治と社会の民主化」が基本的なものだと彼が言うのはどのような意味なのか、はつきりしない。おそらくアメリカ史の長期的文脈の中での重要性について述べたのであろう。別の処では、ニューヨークの政治においては二つの問題は「ほぼ同様に重要なものだった」と述べている。⁽³⁰⁾ベッカーはリンカーンのように、独立を推進したのは独立に民主化の達成のための機会を見出した権力をもたない階級であったという見解をとらない。それはペンシルヴァニアとニューヨークとでは独立に至る道が異なることからして当然であろう。ペンシルヴァニアでは独立は旧来の指導層に属さない新しい指導者たちによって達成されたのに対して、ニューヨークでは従来のホイッグ指導層が革命運動の指導権を保持することができたからである。

ベッカーは「アメリカの政治および社会の民主化」が「自治のための闘争に先立って始まった」ことについて、とくに記述していない。むしろ本書では印紙法闘争が「特権を有する者と特権をもたない者との間の動機や利害の潜在的対立を表面化させた」ことが述べられている。貴族的権力者層からなる保守派は中小市民層からなる急進派の運動に直面して、一方で本国に権力を奪われるのを防ぎながら、他方ではその権力を急進派によって侵蝕されることを恐

れねばならなくなった。それ以後、一七七六年までのニューヨークの政治は「同様に重要な二つの問題」すなわち「自治の問題」と「誰がその自治の権力を行使するかという問題」とをめぐって展開したと彼はいう。そして、革命戦争中は革命派内の保守派對急進派の対立は抑制され、保守派が一応は権力を保持するが、やがてその対立はフェデラリスト対リパブリカンの対立として再び現われると論じる⁽³¹⁾。

リンカーンの著作があまり広く知られなかったのに対して、ベッカーの著作は名著として広く読まれ、アメリカ革命の二重革命論といえはベッカーの著作が引合いに出されるようになった。それは一つには彼が後に高名な歴史学者になったためであろうが、また彼の著作が文章にすぐれ「第一は自治の問題であり、第二は、いわば、誰がその自治の権力をもつかの問題であった」というような引用に適した名文句を含んでいたためであろう。しかし、リンカーンのペンシルヴァニア革命の研究は独立推進勢力と民主化推進勢力とは同一であり、双方の目的が同時に達成されたとする解釈であるから、典型的な二重革命の例を示したのはリンカーンの方であった。後述するジェンセンの「内部革命論」はペンシルヴァニアをモデルとしており、そのモデルはリンカーンの研究に多くを負っているのである⁽³²⁾。

リンカーンやベッカーが特定の植民地について独立に至る十数年の政治の展開を扱ったのに対し、シュレジンガーの『植民地商人とアメリカ革命』（一九一八年）は植民地の闘争、とくにイギリス商品不輸入運動における商人の役割に焦点を当てた⁽³³⁾。商人たちは砂糖法、印紙法に反対して積極的に行動し、イギリス商品不輸入運動に指導的役割を果たした。北部諸植民地の商人たちは群衆行動の暴走に驚いたものの、イギリスの政策への抵抗を控えることはしなかった。タウンゼンド諸法に対する反対も主として商人たちによって始められたものであったが、彼らは次第に急進派の台頭と社会の混乱の危険を恐れるようになり、一七七〇年にタウンゼンド関税の大部分が撤廃されたのを機会に正常への復帰を求めた。植民地市場を東インド会社に独占させる茶法の制定がなければ、彼らは法と秩序の維持のため

に影響力を行使したのである。しかし茶法制定に直面して彼らの大部分は急進派と同盟して抵抗運動に参加せざるを得なくなった。七四年以降の危機の中で、商人は運動の急進化とともに運動から脱落する者が多く、その指導権をますます急進派に奪われる。彼らが望むものはイギリス帝国の中の自由であって独立ではない。彼らは忠誠派、中立派、不承不承の独立支持派に分かれる。しかし独立が事実となった時、商人たちは再び結束を固め、彼らの階級の利益を擁護する政府を樹立しようとする。彼らは合衆国憲法の制定を導く保守的な反革命の有力な要因となる。以上が植民地商人のアメリカ革命との関わりについてのシュレジンガーの見解である。⁽³⁴⁾ 抵抗運動における保守派と急進派との対立・連携という枠組はリンカーンやベッカーのものとはほぼ同じであると言ってよい。商人層が独立に消極的だったという点でも両者に似ており、とくにリンカーンに近いが、一方、彼の見解は前に言及したハッカーの『アメリカ資本主義の勝利』の見解とは異なる。⁽³⁵⁾ ハッカーはアメリカ革命をイギリス商業資本対植民地商業資本および「プランター資本」の対立の産物とみなし、革命における商人層の積極的役割を認める。ハッカーも抵抗・革命運動における階級的立場の相違を認めるが、商人層は農民・小商人、労働者の民主的要求を斥けた場合、イギリスとの抗争に不可欠な大衆の支持を失うことを恐れてあえて逆わず、彼らに譲歩し、独立戦争後になってまき返しに出たという見解をとるのである。⁽³⁵⁾

革命期に関する革新主義学派の著作の中で最も広く読まれ、最も影響力が大きかったのは、一九一三年に刊行されたピアードの『合衆国憲法の経済的解釈』である。⁽³⁶⁾ 本書で彼は独立達成後の時期を扱い、合衆国憲法制定運動および合衆国憲法の社会経済史的意義を論じた。彼の研究対象がアメリカの政治体制の基本をなす合衆国憲法であり、彼の方法が斬新であり、その議論が偶像破壊的であったために、この著作は出版当時かなりの社会的反響をよんだ。後に自らも革新主義学派の歴史学者となるヴァーノン・ルイス・パリンソンはピアードの著作が若いリベラルに与えた衝

撃について「金権政治への傾向は憲法の精神からの逸脱ではなく、その前提からの不可避な発展なのだ……あの賞讃されてきた抑制均衡の制度も、いつの時代にも富裕者意識が深く恐れてきた多数者の政治権力を抑えるためのものに外ならなかったのだという発見」は「潜水艦の魚雷でも喰ったような衝撃」だったと回想している。⁽³⁷⁾この本が進歩的有識者に与えた影響は大きかったから、ロバート・B・ダウンスがそれを「アメリカを変えた本」の一冊に数えているのは適切である。⁽³⁸⁾

ピアードは一七八七年当時のアメリカの主要な経済利益グループを列挙して、連合規約体制において中央政府の弱体のゆえに、あるいは邦政府の政策のゆえに不利益を蒙っていたのは動産所有者——金銭所有者、公債所有者、製造業者、貿易・海運業者など——であることを述べた後、フィラデルフィア会議への参加者の財産調べを行ない、彼らが動産とくに公債の所有者であったことを明らかにする。そして彼らの政治思想が民主主義への不信を特徴としていたことを示して、それゆえに憲法には多数者支配の防止のための装置が組み込まれたと説く。最後に彼は諸邦の憲法批准会議では憲法は動産所有者の支持により批准されたが、それら会議への代表選出に投票したのは成年男子の四分の一にしかすぎず、彼らの中の憲法賛成者はさらに少ないから、憲法は多数の人民の支持によって制定されたとはいえないことを示唆する。こうして彼は憲法はその成立によって利益を得ることを知っている動産所有者たちによって作成され、同様の利益をもつ人々によって支持された「経済的文書」であったと結論するのである。⁽³⁹⁾

ピアードは彼らが個人的利益を引出したと主張するために書いたわけではないと本書の冒頭で述べているけれども、議論の展開の中では、彼らが階級的利益に基いて行動したとか彼らの政治思想は階級的利益を反映するものであったというに留まらず、彼らが「即座に、直接にまた個人的に新体制の樹立に利害をもち、経済的利益を引出した」と言⁽⁴⁰⁾う。ピアードは後に回想して、彼が少年の頃、家の客間では父やその友人たちが政府の政策が彼らの懐具合にどう響

くかについて、つねに議論していたと語った。⁽⁴¹⁾ そうした家庭の雰囲気は彼の経済的解釈の原点となっていたことは推測できる。彼としては当り前と思うことを述べただけであって、彼自身言うようにとくに「憲法の父たち」を非難する意図はなかつたのかもしれない。彼はマディソンの「フェデラリスト」第一〇論文を引用しつつ、憲法の父たち自身、政治の経済的解釈を行なっていたのではないかと言うのである。⁽⁴²⁾

この第一〇論文の重要性を主張したのはピアードが初めてであった。南北戦争前に注目されたことはなく、南北戦争後はフェデラリスト論文といえは主にハミルトンの功績とみなされていたと、ダグラス・アデアは述べている。⁽⁴³⁾ 第一〇論文の重要性に注意を喚起したのはピアードの功績とみなされていた。しかしピアードはマディソンの多元的利害の多角的均衡という構図の意義をあえて無視し、多数派の小農民・職人・労働者階級に対して少数派資産家階級の財産権を守ろうとした人物であるかのように描いているのは妥当ではない。二元的対立の構図はハミルトンのものである。

ピアードが「憲法の父たち」の個人的動機を非難することを目的としたのでないとしても、この本の文章の調子には国民的崇拜の対象であった英雄たちの利己的な動機や非民主的思想を暴露してみせようという意図が表われていることは否定できない。それはホーフスタッターが推測するように、暴露ジャーナリズムを流行させた当時の暴露的雰囲気の影響であるかもしれない。また同じくホーフスタッターが述べているように、財務省の公債所有者記録という誰も使わなかつた史料を発見したことで、その発見の意義を顕示したいという衝動に駆られ、直接的な利益追求という利己的な動機にまで言及する結果となったこともまた確かであろう。⁽⁴⁴⁾ ピアードの解釈の最大の弱点はそのことと関連している。この資料を入手した彼はフィラデルフィア会議出席者たちが、憲法制定から利益を得られる証拠として、彼らが公債所有者であったことを強調しすぎたからである。実際には彼らが所有する公債は彼らの資産の中の小部分にしかすぎず、また彼らの大部分は動産よりも不動産が主な資産であった。この点は本書刊行直後の書評でエド

ワード・S・コーウィンが指摘して以来、憲法制定に関する後年の研究がくり返し指摘したところである。⁽⁴⁵⁾合衆国憲法制定についてのピアードの解釈はアメリカの学界で全面的に受け入れられたわけではないが、憲法制定運動が階級の利益に基づく運動であり、一種の反革命であったという理解は、本書の刊行によって長くアメリカ史学界に定着したのである。

革命期に関する著作の中で、ピアードの『合衆国憲法の経済的解釈』に次いで広く読まれ、影響力が大きかったのはフランクリン・ジェイムソンの『社会運動として考察されたアメリカ革命』(一九二六年)である。⁽⁴⁶⁾ジェイムソンは『アメリカ史学雑誌』の編集者として功績ある歴史学者であるが、著作は本書以外になく、そしてこれも連続講演をまとめたもので一〇〇頁そこそこの小冊にすぎない。しかし本書はアメリカ革命によって生じた社会的変化を適切にまとめた名著として「小古典」とも呼ばれる地位を得たのである。⁽⁴⁷⁾彼はフランス革命の研究が二〇世紀に入って著しく進歩し社会的影響についての研究が盛んになったのに対して、アメリカ革命史の研究ではその面の研究が遅れていることを指摘しつつ、アメリカ革命もまたフランス革命ほど目立たないにしても社会革命的な面をもっていることを強調した。彼がとりあげたのは参政権の拡大、北部諸州での奴隷身分の即時または漸進的廃止、封建的土地所有の解消、忠誠派の財産の没収と分配、限嗣相続制と長子相続制の廃止、アングリカン教会の特権の廃止などである。ベッカーがいうようにアメリカ革命がイギリスからの独立のみならず「アメリカの政治と社会の民主化」をもたらしただけであれば、どのような社会的変革が達成されたのかを具体的に明らかにする研究がなければならない。ジェイムソンの著作はその必要に応えるものであった。彼の著作の刊行によって、それまでに形成されていた革命Ⅱ独立宣言Ⅱ急進派の優勢、反革命Ⅱ合衆国憲法制定Ⅱ保守派のまき返しという政治史の図式に加えて、革命に伴なう社会的変化が明らかにされ、革新主義学派のアメリカ革命史像の輪郭は一応完成したといえるのである。

ピアードが夫人と共同で執筆した『アメリカ文明の興起』（全二巻、一九二七年）は同年刊行されたバリントンのアメリカ思想史論『アメリカ思想の主流』（一九二七年）とともに、革新主義学派による代表的なアメリカ史の通史であった。⁽⁴⁸⁾ピアード夫妻の著作はアメリカ革命の時代に三章をあてており、革新主義学派のアメリカ革命像の一つの総括を示している。ピアード夫妻は「本国と植民地の衝突」の章で、両者の衝突を基本的には経済的利害の衝突とみなす。本国の植民地政策は一貫して本国の商業資本家と地主階級の利益になるように植民地を活用し、その利益に反する経済活動を禁止しようとするものであったが、七年戦争後、その政策が強化されたため、本国と植民地との関係に危機が訪れたと述べる。次に「独立と内戦」の章では著者たちは、革命勢力は商人および大資産所有者からなる保守派と職人および自営農民からなる急進派とに分かれており、共通の敵に対する戦いととも内部での対立抗争があったことを述べる。そして前者は後者の勢力増大に直面して、後者の平等主義に対抗して自らの特権を保持することに苦心するようになる論じる。また革命戦争の主たる担い手は農民であったから、革命とともに土地制度に大きな変化が生じたことを述べ、フランス革命における社会的変革に相当するとしてその意義を高く評価する。「人民主義と反動」と題する章では、『合衆国憲法の経済的解釈』における解釈が穏やかな表現で表明されている。すなわち、連合規約体制は急進派の理想を具現したものであったから、その体制の下では金融業者、債権者、商人、投機業者らは実効ある中央政府の欠如と邦政府の農本主義的傾向に苦しめられていたこと、マサチューセッツのように保守派が政権を握っていたところでは農民叛乱が起り保守派に衝撃を与えたこと、このような状況に対処するため、保守派は有力な全国政府を構築する運動を推進し、それに成功したこと、フィラデルフィア会議に参加した人々の間では有力な全国政府を設けることについては意見の一致があったことなどが述べられる。そしてこの会議の参加者について、彼らが公債の所有者、金融業者、商人、弁護士、土地投機業者などであり、財産と政治との関係についてよく知って

いた人々であり、彼らが作成した憲法案は同様の経済的利害をもつ人々によって支持され批准されたことが述べられるとともに、憲法会議の参加者が「戦争と外交に経験を積み、立法と行政にすぐれ、財政と商業との知識があり、彼らの時代および古来の政治思想に通暁した人々」であり「これほどの政治的才能、實際的经验、健全な資産が一堂に集まったことは古来稀であった」と彼らの能力が高く評価されていることは興味深い。ピアードは自分が「憲法の父たち」に対する敬意を欠く者ではないことを示そうとしたのであろう。⁽⁴⁹⁾

右に要約されたような革新主義学派のアメリカ革命史解釈を継承発展させ、第二次大戦後のアメリカ史学界において、革新主義学派を代表する革命史研究の大家として活動したのはジェンセンである。彼の最初の著作『連合規約』(一九四〇年)は連合規約の意味を論じた問題作であるが、彼はその冒頭で「内部革命論」という彼の枠組を提示した。⁽⁵⁰⁾「内部革命論」とは「アメリカ革命の主要な面は人民大衆によってそれぞれの植民地の貴族的支配層に対して行なわれた内部革命である」とする解釈である。すなわち植民地对イギリスの戦争はむしろ革命の副次的な面であり、アメリカ内部における「政治的特権をもつ者ともたない者との闘争」こそが主要な面であったとみるのである。ジェンセンは次のように述べる。一八世紀半ばまでにはどの植民地においても富と権力とは海岸地方に住む富裕階級——北部では商人、南部ではプランター——の手に握られた。富裕層の寡頭支配に対抗する勢力は農民および労働者であったが、彼らの政治意識は低く、七年戦争後に至るまで目立った活動を展開できなかった。この戦争の後、経済不況の到来、イギリス本国の失政に直面して、帝国内での独立を達成しようとする植民地支配層の動きに援けられて、「都市および西部の民衆」は政治意識を高め、やがて独立のための戦争であるとともに植民地の貴族的階級に対する戦争でもある闘争を展開するようになった。彼らすなわち急進派にとってイギリスとの紛争は植民地内部における貴族的支配層を攻撃するための絶好の機会となった。急進派は独立を目指すことにより、貴族的支配を打倒しようとし

たのである。急進派優位の時期は長くは続かないが、その間に彼らは諸邦の憲法や法律に民主的な理想や理念を書きこもうとした。保守勢力の一部はためらいつつ革命派に加わったので、急進派のそのような民主化の目的が全面的に実現したわけではないが、彼らは少くともある程度目的を達成した。したがってアメリカ革命は基本的には一三植民地における民主化運動であったとジェンセンは言うのである。⁽⁵¹⁾

彼はこのような急進派對保守派の対立という文脈の中で連邦の問題を論じる。保守派は自らの利益と権力を守るためには、個々の植民地政府を越えた中央政府が必要であることを感じていた。一方、急進派は個々の植民地において権力を掌握することが関心事であり、上部権力の介入を排除しようとした。一七七四年の大陸会議におけるギャロウエイ案をめぐる対立はこのような両者の立場の相違を如実に示した。七六年のディキンソンの連合規約案も有力な中央政府の存在を求める保守派の立場に沿うものであった。一方、七七年の連合規約は民主化された邦権力に対する連邦による侵害の可能性を排除しようというトーマス・パークら急進派の立場を反映したものであった。連合規約作成過程についてのこのような解釈が本書の第一の特色であった。著者は連合規約は政治的無智や未経験に由来する非実際的な文書であったという考えを偏見として斥け、それが当時の民主主義思想の表現であり、また実際に機能しえたものであることを力説する。この規約の下で連邦は北西部領土問題などの重要問題を処理できたのであり、若干の改正をさせれば、連邦はこの規約の下で建国期のアメリカの諸問題に十分対処できたであろうという見解をとる。⁽⁵²⁾

ジェンセンは第二の著書『新しい国』(一九五〇年)では、連合の時代の概観を試み、この時代にアメリカの貿易は拡大し経済の復興と新たな発展がみられたことを強調した。⁽⁵³⁾ 彼はこの時代が経済の混乱と社会不安とに満ちた「危機の時代」であったというのは、フェデラリスト派とその後裔というべき歴史家たちによって創られた神話にすぎない⁽⁵⁴⁾と論じた。彼の見解では、連邦強化の必要はあったとしても、新たな全国政府の樹立を目指す憲法革命を行わねば

ならないような切迫した事情は何もなかったのである。かつて「危機の時代」説に否定的立場をとったピアードは一九四三年に『共和国』を執筆するまでには、危機の存在を認めるようになっていた。四三年のピアードによれば、それは特定の階級の利益にとっての危機というようなものではなく、自由な政治制度そのものの危機であった。彼は「憲法の父たち」がアメリカを独裁政治の危険から救ったと述べたのである。彼は当時、自由主義の将来に危機感をもち——彼は全体主義の外部からの脅威よりもローズヴェルトの戦時体制が大統領の独裁政治を導く危険を恐れていた——、自由の伝統という観点からアメリカ史を論じることに関心を集中した。ジェンセンはピアードが大戦中に放棄した観点を戦後に継承したのである。

一九五〇年代から六〇年代初めにかけて、革新主義学派の革命史像が批判され否定されていく風潮の中で、ジェンセンは自己の解釈を基本的に保持し続けた。ただし彼は一九四〇年の解釈を若干修正した。彼は植民地および本国の権力者に果敢に挑戦し独立を推進した指導者たちを急進派と呼んでアメリカ内部の民主的変革を目指す勢力と同一視した点を改めた。彼は大衆を動かしてイギリスに対して戦闘的態度をとった指導者たちを「民衆的指導者」と呼ぶようになり、彼らは自ら権力を求めたとしても「内部改革についてのプログラムをもたなかった」ことを認めた。彼らの民衆への呼びかけが民衆の政治意識を目覚めさせ、民衆内から新しい指導者たちと新しい思想を生み出す契機となり、その結果、民衆の民主主義志向が新しい政治体制の形成に大きな影響を及ぼしたと説明を改めた。⁽⁵⁵⁾ 内部革命論は維持されているが、かつては同一視された、反英闘争を利用して権力掌握を狙った民衆指導者たちと、その闘争に動員される中で政治意識と行動力とを高めた急進的な人民とを、すなわち権力について不満をもっていた人々と階級として不満や要求をもつようになった人々とが区別されるようになったのである。彼は革命の保守的側面が強調されざる五〇年代の傾向に対して、革命に伴なって政治体制に顕著な民主化が生じたことを強調した。「アメリカ革命は

その起源においてそうでなかったとしても、結果においては民主的運動であった」と彼は主張した。⁽⁵⁶⁾ 彼の下で学んだジャクソン・ターナー・メインやジェイムズ・カービン・マーティンは政治的要職保持者の階級的基盤の拡大を詳しく実証する研究を著した。⁽⁵⁷⁾

ジェンセンは彼の最後の著作となった『アメリカ内部におけるアメリカ革命』（一九七四年）で、題名そのものが示唆するように、一七七六年Ⅱ民主的の革命、一七八七年Ⅱ保守的（反）革命という彼の年来の解釈が変りないものであることを示した。本書は革命期アメリカにおける民主主義思想と運動とについての啓発的な著作である。著者は民主的の革命派が一七七六年にどの程度権力を掌握したかについては分析していないが、諸邦の憲法は若干の例外を除き、彼らの政治思想をとり入れ政治を民主化したことを強調する。そして革命後生じた「無制約の民主主義」と保守派が呼んだ状況に対する彼らのまき返しとして「一七八七年の革命」が起ったと論じている。⁽⁵⁸⁾

ジェンセンが内部革命論の再確認を強く打ち出したのは、革新主義学派の解釈を批判したネオ・ホイッグ学派自体が一九七〇年代までには批判されるようになったというアメリカ史学会の動向に照応するものである。革新主義学派の問題意識と解釈の相当部分が再評価されるようになったという状況が、晩年のジェンセンを力づけたことは確かである。彼は本書の巻末のノートでこのことに触れ、最近は革命期の「社会的諸側面」が「発見」あるいは「再発見」され「社会的緊張や対立」の意義があらためて強調されるようになったと述べ、最近の社会史的研究が提供する情報は革新主義学派と呼ばれた歴史学者たちが蓄積した情報と矛盾するよりはそれを補強するものであり、革命期についての彼らの解釈を弱めるよりはむしろ強めるものであると主張した。⁽⁵⁹⁾ 革新主義学派の問題意識と解釈とは、少くとも部分的には、一九六〇年代後半から七〇年代に発達した新たな社会史の研究——それらは「革新主義学派」と呼ばれることもある——に継承されたのである。⁽⁶⁰⁾ しかしそれについて述べる前に、五〇年代から六〇年代始めにかけて学

界の主流をなした「ネオ・ホイッグ学派」の諸研究に目を向けなければならない。

三 ネオ・ホイッグ学派と二重革命論の否定

第二次大戦および冷戦の時代に、世界政治の中心に進出したアメリカは、異なったイデオロギーをもつ諸勢力が対立し抗争する世界の一翼を担うに至った。その対立の尺度から見ると、アメリカ国内には現在においても過去においても、深刻な政治対立はなかったように思われた。戦後のアメリカでは、ニューディール政策の遺産は広く国民に受け入れられ、国内政策をめぐる保守と革新の立場の相違は目立たなくなっていた。そしてかつては深刻な対立と思われたアメリカ政治上の対立も、世界的文脈の中に置き換えてみると、その対照性は色あせ同質的なものの中の対立のように見えるのであった。

このような状況はアメリカ史における対立よりも一致を強調するアメリカ史解釈を生み出した。アメリカの代表的政治指導者たちを論じてアメリカの政治的伝統の思想的同質性と保守性を指摘したリチャード・ホーフスタッターの『アメリカの政治的伝統』（一九四八年）、アメリカの政治の非イデオロギー的特質を強調したダニエル・ブーアスティンの『アメリカ政治の特質』（一九五二年）、そしてアメリカでは自由主義が唯一の政治思想であったことを論じたルイス・ハーツの『アメリカ自由主義の伝統』（一九五五年）はそのような解釈を提示した代表的な著作であった。⁽⁶⁾このような観点から見れば、アメリカ革命は既存のものを保守しようとするものであって、革命的な性格を欠いたものとみなされる。ブーアスティンにとっては、それは植民地人がイギリス人としての自らの権利を保持しようとした革命であったし、ハーツにとっては、それはすでに自由主義的な性格をもつ社会における革命であって、封建制や絶対主義の打破を目指した革命とは異質なものであった。ハーツは封建貴族、大ブルジョワジー、小ブルジョワジー、ブ

ロレタリアートという西欧革命に見られるカテゴリーの中、アメリカ革命に現われるので大ブルジョワジーと小ブルジョワジーしかなく、一方はより保守的、他方はより急進的だったとしても、ともに自由主義思想を共有していたと論じた。彼は独立Ⅱ革命、合衆国憲法Ⅱ反革命という革新主義学派のアメリカ革命史像を否定したわけではないが、彼によればアメリカの政治対立の幅が思想的にも社会階級的にも狭かったという事実注目することなく、もっぱらその対立に拡大鏡を当てて、アメリカ自由主義社会の特質を見失ったことが革新主義学派の誤りなのであった。⁽⁶²⁾ ホーフスタッター、ブーアスティン、ハーツらアメリカ史における対立よりも一致を強調した学者たちは、コンセンサス学派あるいは新保守主義学派と呼ばれた。彼らはアメリカの政治的伝統の保守的性格を強調したけれども、それは彼らがアメリカの実際の政治の文脈の中で必ずしも保守派であったことを意味しない。たしかにブーアスティンは戦後は一貫して保守派であったかもしれないが、『アメリカの政治的伝統』を書いた当時、ホーフスタッターは明らかにリベラル左派というべき立場に立っていた。アメリカの政治的伝統の同質性と保守性を強調する点では、新左翼学派の先達とみなされるウィリアム・A・ウィリアムズもまた同じであった。⁽⁶³⁾ コンセンサス学派のアメリカ史解釈は一九五〇年前後のアメリカの状況の中で、なぜマッカーシイズムのような運動が盛んになったのか、なぜアメリカの対外政策はイデオロギー的硬直性を免がれないのか、といった問題に直面して、そうした問題の解明にとって意味あるアメリカ史像を探求しようとした努力の所産なのである。したがってコンセンサスを強調する歴史学者をすべて新保守主義学派という名称で呼ぶことは彼らの学問の性格について誤解を招きやすいものといべきであらう。

彼らが活躍した一九五〇年代には、アメリカ史のさまざまな時期について、実証的研究が進んだが、それらの研究は概して政治的対立における階級的性格の欠如や思想対立の曖昧性を指摘し、革新主義学派のアメリカ史像を修正ないしは破壊する傾向を示した。そのような傾向はアメリカ革命史の研究においても目立った。⁽⁶⁴⁾

第二次大戦期以降、とくに一九五〇年代に現われた革命時代の個々の植民地^{II}邦についての詳細な実証的研究は、概して階級闘争の意義について否定的であり、変革よりも連続性に革命期政治の特色を見出した。⁽⁶⁵⁾ チャールズ・A・パーカーとフィリップ・A・クラウルはそれぞれ一九四〇年および四二年に刊行された著作で、メリーランドについては革新主義学派の図式が事実に適わないことを明らかにした。パーカーは植民地時代のメリーランドにおける政治対立には「平民対貴族」というような「階級闘争」はなく、上層階級の中の争いであり、本国への抵抗と革命は上層階級の権力を弱めるよりも、彼らが人民との結びつきを強めて自らの政治権力を固めることに役立ったと述べ、クラウルは革命から合衆国憲法制定に至る時期を通じてメリーランドではプランター、法律家、商人からなる少数のエリート・グループが下からの重大な挑戦に直面することなく政治支配を継続したことを明らかにした。⁽⁶⁶⁾ ロードアイランドの革命への道を研究したデイヴィッド・ラブジョイは、この植民地における政治対立が広い有権者層の支持を求めて争う同質的な二つの党派の争いであって、二重革命という革新主義学派の図式が適合しないことを明らかにした。⁽⁶⁷⁾ 彼の見解では、ロードアイランド人民は従来保持してきた自由を擁護しようとして独立への道を進んだのである。コネティカットについて研究したオスカー・ザイクナーは、この植民地に長年にわたり東西両地域間の政治対立が存在したことを、どちらも革命を支持したがボストン寄りの東部がニューヨーク寄りの西部より急進的な立場をとったことを明らかにした。⁽⁶⁸⁾ 彼の研究も階級対立が二重革命を導くという図式が適合しないことを示すものであった。リチャード・マコーミックのニュージャージーに関する研究は、一七八〇年代のニュージャージーに存在した東西の地域的政対立が革新主義学派によって図式化されたような階級的対立を含むものではなく、この邦個々の歴史的事情に由来するものであったという見解をとった。⁽⁶⁹⁾ ミルトン・クラインはニューヨーク植民地の政治の支配権が上層階級の手にあったとしても、参政権は広くゆきわたっており、ニューヨークの二つの党派が幅広い有権者層の支持を求めなが

ら互に争ったことを指摘した。⁽⁷⁰⁾革新主義学派が二重革命の典型的な例とみなしたペンシルヴァニアについても、セオドア・セイヤーは領土植民地であったことに由来する特殊事情を重視し、またウィリアム・ハンナは、ペンシルヴァニアにおける政治上の争いが上層の紳士たちの間での対立であり、一七七六年に独立問題が争点となるまでは階級的対立の要素はなかったという見解をとり、またデイヴィッド・ホークは七六年に権力を掌握したペンシルヴァニアの急進派指導者は西部農民や都市の大衆の代弁者ではなく、独立を達成し人民に民主主義を与えようとした知識人グループを代表するものであったと論じた。⁽⁷¹⁾

植民地Ⅱ邦単位の研究の中で、革新主義学派の革命史解釈の図式をとくに強く批判したのは『マサチューセッツにおける中産階級的民主主義と革命』(一九五五年)の著者、ロバート・E・ブラウンである。⁽⁷²⁾彼はマサチューセッツでは植民地時代に土地所有が広くゆきわたっていたために、成年男子のほとんどが参政権の財産要件を満たしており、また地域的な代表権の配分も公平であったことを詳しい史料調査によって明らかにし、植民地時代の政治を非民主的なものとみなす旧来の解釈はマサチューセッツには全く妥当せず、そこには革命前に「中産階級的民主主義」といべきものが存在していたと主張した。したがって彼の見解では、マサチューセッツの革命は民主主義の獲得を目指す運動ではなく、すでに民主主義を達成していた人民がそれに制約を加えようとした本国に対して反抗した革命なのであった。彼はマサチューセッツについて言えることは他の植民地についても言えるのではないかと述べ、ヴァージニアを次の研究対象にした。

ブラウンが夫人とともに著した『ヴァージニア、民主政治か貴族政治か』(一九六四年)は前者と同様の方法をヴァージニアに適用し、同様の結論を引出したものである。⁽⁷³⁾ヴァージニアでも白人成年男子の八五パーセント(マサチューセッツでは九五パーセント)が参政権の財産要件を満たしており、代表権の地域的配分も公平であった。経済的

機と社会的流動性は高く、階級的敵対意識は稀薄であった。それゆえ、ヴァージニアもまた基本的には中産階級的社会であり、その政治は「中産階級的代表制民主政治」であったと彼らは結論した。

二つの代表的な植民地において、財産の所有がかなり広くゆきわたっており、階級間の社会的緊張が存在しなかったこと、参政権が大多数の白人成年男子に与えられていたことを統計的裏付けによって立証したことはブラウン夫妻の功績であった。しかし彼らが用いた貴族政治か民主政治かという一組の対立概念は革新主義学派が用いたものであり、それを踏襲した点では彼らは革新主義学派の枠組を乗り越えていなかったのである。ジョン・M・マリンの適切な評言を引用すれば、ブラウン夫妻は一八世紀アメリカ史についての「ナイーヴなまでに単純な一つの説明を排除して、それよりもかなりよく研究されてはいるが、それよりも洗練されている」とは言いがたい新しい見方と取り換えたにすぎない」のであった。⁽⁷⁴⁾

広い有権者層が存在すれば、それだけで民主政治があったと言うべきであろうか。広い有権者層に支えられた貴族政治というものもまた存在しうるであろう。ヴァージニアにおいて、そのような政治が実在していたことは、チャールズ・シドナーの『ジェントルマン・フリーホルダーズ』(一九五二年)によって明らかにされている。⁽⁷⁵⁾ 民主政治、貴族政治という概念が一八世紀のアメリカの政治の性格を表わすものとしては不十分であるとして、「敬意」の^{デアレンス}ある社会という概念を提示したのは、イギリスのアメリカ史研究者J・G・ポールであった。⁽⁷⁶⁾ 「敬意のある社会」とは、社会のより下層にある者がより上層にある者に対して尊敬と謙讓を示す習慣のある社会を意味する。植民地社会における「敬意の習慣」に言及したのはポールが初めてではないが、この概念が普及する契機を作ったのは彼の一九六二年の論文であった。彼は大多数の人民が参政権をもっていたとしても、なぜヴァージニアでは人民参加を排除したエリート⁽⁷⁷⁾の地方政治が存続しえたのか、なぜマサチューセッツでは一般人民の投票によって彼ら自身を政治の要職から

組織的に締め出す憲法が批准されたのかを問い、それは「敬意」の存在を考慮することによって始めて理解できると論じたのである。一八世紀のアメリカの政治は「敬意」に基づく政治なのであった。

前述のように、ブラウン夫妻は革新主義学派の見解を否定する際に余りにもその見解に密着しすぎたために、ポールのような新境地を拓くことができなかつた。そのことはブラウンが一九五六年に著した『チャールズ・ビアードと憲法』において一層明らかになる。⁽⁷⁷⁾彼はこの本でビアードの有名な著作について詳細で徹底的な批判を行なつた。しかし彼は合衆国憲法が基本的に民主的な社会の中で作成され、主として中産階級的な財産所有者からなる人民によって承認されたものであるという、ビアードと逆の見解を提示するに留まつたのである。

ブラウンは本書で序文から結論に至るまでビアードの著作と同じ章を立て、各章毎にビアードの見解を反論し批判するという方法をとつた。ビアード自身は晩年には放棄した合衆国憲法の解釈がこのようなやや偏執狂的ともいえる徹底的批判の対象となつたことは興味深い。たしかに一九一三年のビアードの著作は第二次大戦後のアメリカ史の教科書にまだ強い影響を残していた。それゆえブラウンはその著作を徹底的に批判しなければならぬと考えたのであろう。彼の執念によって初めてビアードの強引な史料操作や飛躍した議論展開が全面的に暴露されたことは確かである。とくにピアードの著作の眼目であつたフィラデルフィア会議参加者の財産調べに關連して、彼らが動産、とくに公債所有者の利益を代表するものであつたという主張は根拠薄弱であることを疑問の余地なく明示したことは彼の功績と認めてよいであらう。

ブラウンのピアード批判が合衆国憲法制定運動についての新たな議論を刺戟したことも確かである。フォレスト・マクドナルドも、憲法制定について二元的な経済的利益の対立や民主政治対貴族政治というイデオロギー的対立の存在を否定した。⁽⁷⁸⁾彼は当時のアメリカの経済的利益がきわめて多様であつたことを指摘し、フィラデルフィア会議の参

加者も多様な利益を代表していたという見方をした。彼は憲法制定の政治についての経済的解釈の可能性を否定しなかったが、憲法制定をめぐる立場はきわめて複雑な利害のからみ合いを表わしており、単純には割切れないという見解をとったのである。思想家家のセシリア・ケニオンは反フェデラリスト派の思想の多様性を指摘し、彼らは民主主義思想の信奉者であったわけではなく、多くの者が民衆に対する偏見や多数者支配に対する不信を表明していたことを明らかにした⁽⁷⁹⁾。彼女は彼らの思想的性格の共通項を求めるとすれば、それは新たな政治上の実験を支持するには余りにも「疑い深い人々」だったことであると論じた。一方、ジェンセンの下で学んだメインは革新主義学派の見解にかなりの妥当性があることを主張した。彼はケニオンが指摘したように反フェデラリスト派のすべてが民主主義思想の信奉者ではなかったことを認めたが、反フェデラリスト派の指導層は上層階級に属し、民主主義思想を保持していなかったとしても、一般の反フェデラリストは小農民であり、民主主義者であったと論じた⁽⁸⁰⁾。彼はまた憲法をめぐる対立が階級の相違と関連していることを肯定した。しかし彼は階級分化が進んでいたはずの都市化した地域社会内部で意見の対立がなかった事実⁽⁸¹⁾に留意し、憲法についての立場を分けたより重要な要因は商業的経済地域か自給自足的経済地域かという居住地域の相違であるという見解を示した。同様の見解は彼のより新しい著作『憲法制定前の政党』(一九七三年)においてより実証的に提示されている。彼は合衆国憲法制定前の各邦の政治において、「コンモボリタン派」と「ローカリスト派」という二つの政治家のグループを識別した。前者は広域的視野をもって政治問題に対処するグループであり、後者は地方的視野をもって政治問題に対処するグループである。メインは前者は商業的経済地域を代表し、後者が自給自足的経済地域を代表していたことを詳細に実証し、両者の対立が「フェデラリスト派」と「反フェデラリスト派」の対立に移行したことを観察した⁽⁸¹⁾。

またリー・ベンソンは政治体制の在り方そのものが問題となっている状況においては、政治的立場を決めるものと

してイデオロギー的要素が重要になるから、経済的解釈は有効ではないと主張した。彼はイデオロギーは狭義の経済的利益の産物ではなく、社会的環境の産物であると論じ、「農業的な精神」の持ち主が憲法に反対し「商業的な精神」の持ち主が支持したという見方をとった。⁽⁸³⁾メインは地域経済の性格を重視し、ペンソンは環境の産物としての思考様式を重視するが、前者の「商業的地域」と「非商業的地域」というカテゴリーと後者の「商業的な精神」と「農業的な精神」というカテゴリーの間には類似性が認められる。

前述のように、メインは革新主義学派に好意的であったが、旧来の革新主義学派のアメリカ革命史像をそのまま継承したわけではなかった。彼は革命期アメリカの社会構造を分析した別の著作で、当時のアメリカ社会について貧困が比較的少なく、白人成年男子にとって土地所有者となることは困難ではなかったと述べ、早く開拓された旧い地域では富の集中、貧富の格差の増大が起っていたが、アメリカ社会のこのような一般的な性格のゆえに、尖锐な階級対立は発生しなかったと論じた。⁽⁸⁴⁾エリシア・ダグラスも問題意識からすれば革新主義学派に属する学者であるが、彼も革新主義学派の従来のアメリカ史像をそのまま継承することはできなかった。『叛逆者と民主主義者』（一九五五年）において、彼は植民地時代から権力を握っていた上層階級の保守的なホイッグ指導層がほとんどの植民地Ⅱ邦で革命の全時期を通じて権力を保持したことを認めた。⁽⁸⁴⁾革命期にみられた政治の民主化を目指す運動は無視できないが、しかしその力はまだ概して弱く、それは主としてジャクソニアン・デモクラシーに至る発展の先駆として歴史の意味を有するものであった。ダグラスはブラウンとは逆に、保守的な政治が継続したという観点から、既存の体制の連続を認めたのである。ジェームソンの名著『社会運動として考察されたアメリカ革命』は戦後も広く読まれ続けたが、彼の見解もまた修正を免がれなかった。フレデリック・トールズは一九五四年の論文でジェームソン後の研究の蓄積に基づいて彼の著作の再評価を行ない、彼が新しい分野の開拓に貢献したことを評価しつつ、本書でとり上げられた変革

は彼が主張したほどの社会的意義をもたなかったと論じた⁽⁸⁵⁾。この頃、アメリカ革命がアメリカ社会に与えた衝撃が大きなものであることを力説したのは、フランス革命史の研究者として著名なロバート・バーマーだけであった⁽⁸⁶⁾。

今まで述べてきたような、一九五〇年代における研究動向を代表する革命史の概説書を著したのはエドマンド・モーガンである。彼は夫人との共著『印紙法危機』(一九五三年)では印紙法反対における階級的対立よりも一致を強調する見解を示し、また五七年に執筆した批評論文「アメリカ革命——修正を必要とする修正説」では、二〇世紀に現われた諸解釈を論評し、革新主義学派の批判に関連して、財産権尊重は保守派だけの立場ではなく革命期アメリカ人の一致した立場であったことを指摘した⁽⁸⁷⁾。モーガンの概説書『共和国の誕生』(一九五六年)はアメリカ人が権利擁護のための闘いと独立した国としての政治体制の樹立の努力とを通じて行なった原理の探求、「高貴にして大胆、そしてほとんどいかなる基準をもってしても成功といえる探求」こそアメリカ革命の核心部分であるという観点から書かれたものであった⁽⁸⁸⁾。

アメリカの学界で一九五〇年代に支配的になったアメリカ革命史研究の学風は、アメリカ内部における階級対立や変革よりも、イギリスに対する抵抗と独立の達成とに革命の意義を認めるものであったから、しばしばネオ・ホイッグ学派と呼ばれた。モーガンは右の概説書でバンクロフトの著作を高く評価し、また前記の批評論文ではホイッグ的見解は「何人かの歴史学者たちが主張するほど古ぼけたものではない」ことを示唆し、バンクロフトへの親近感を示した⁽⁸⁹⁾。

革新主義学派の二重革命という革命史像が崩れた時、研究者たちは、なぜ植民地人は強く本国の政策に抵抗し、ついに独立へと進んだのかを改めて問題にすることになった。新たな研究が植民地エリートに焦点を当てたことは当然の成りゆきであった。ジャック・グリーンは『権力の追求』(一九六三年)において、植民地の強い抵抗の原因を、

植民地における指導層の政治能力の発達と彼らの権力機関としての植民地代議会の強化とに求めた。南部の王領植民地の代議会の研究に基づいて、彼は植民地指導層が総督の権力と対抗して代議会を各植民地の内政に関してはイギリスの下院に相当する機関に発展させてきたことを解説し、彼らが獲得した権力が本国の新植民地政策によって侵害されたために、彼らは強くそれに反撥し抵抗したのだと説明した。⁽²⁰⁾

マリンは総督を抑えこんだ王領植民地代議会というグリーンの見解に同意しない。彼は代議会は権限を強化したが、それは評議会の権限を奪ったのであって、総督から奪ったわけではないと述べ、一八世紀の植民地の政治の特徴は、一七世紀に王領化された植民地で、王の地位が植民地政治体制の中に定着し、総督の権威が確立したことであると主張する。王権が植民地で受け入れられたのに対して本国議会は植民地にとって局外者的存在であった。その議会が植民地に対して権限を主張し始めたために、植民地の代議会は反撥して紛争が生じた。アメリカ革命は帝国の中の異なる「自治団体」の間の権限の境界をめぐる争いという典型的な旧制度的紛争として始まったとマリンは言うのである。⁽²¹⁾

こうして革命史研究は一九六〇年代には、二重革命論を検証し否定するという問題設定を脱し、新たな展開を見せ始めた。何人かの学者は、植民地人がなぜ本国に抵抗し、ついに独立するに至ったのかを、思想的に解明しようとした。アメリカ革命の思想史的研究は一九六〇年代以来、著しい発展をとげた。それゆえ、六〇年代の諸業績を中心に、革命思想史の研究成果について、次に述べることにしたい。

四 思想の変革としてのアメリカ革命

第二次大戦前の革新主義学派の学問においては、具体的な利害が歴史を動かす重要な力であり、思想は利害を反映し、その追求を正当化する二次的な力にしかすぎなかった。例えばピアードの『合衆国憲法の経済的解釈』は、ダグ

ラス・アデアが批判したように、マディソンのフェデラリスト第一〇論文の重要性を指摘したものの、一方では、憲法作成者たちが「理論家」ではなく「實際家」であったことを強調しており、結局のところ、憲法作成者たちが階級的利益の追求と擁護という現実的な動機をもっていたという主張を裏付ける議論として、その論文に意味を認めただけにすぎないのである。⁽⁹²⁾しかし第二次大戦後の比較的順調な経済的発展の中で、経済的利益の分配が重大な政治問題とはならなくなり、一方、冷戦という国際的なイデオロギーの対立があり、それが国内政治にも影響を及ぼしている時代には、アメリカの歴史学者は、思想に歴史を動かす個々の力を認めようになつた。前節で言及したハーツの『アメリカ自由主義の伝統』は、イデオロギーの共通性のゆえに、通常は非イデオロギー的にプラグマティックに行なわれるアメリカの政治が、外部の世界との接触する時、イデオロギー化することに注目したアメリカ政治思想史論であつた。そしてさらに、一九六〇年代にはアメリカのリベラリズムが自己批判を迫られる状況が出現し、それはアメリカ思想史への新たな関心と観点とをもたらすのである。モーガンは一九六三年に「思想運動として考察されたアメリカ革命」を論じた。⁽⁹³⁾この題がジェイムソンの有名な著作になぞらえたことは言うまでもない。それはアメリカ革命史研究における思想史の時代の到来を告げるものであつた。

第二次大戦後、早い時期に刊行された植民地時代から革命期における思想史に関する主なる著作としては、マックス・サヴェルの『自由の種子』（一九四八年）とクリントン・ロシターの『共和国の種まき期』（一九五三年）とがあつた。⁽⁹⁴⁾前者は植民地におけるアメリカニズムの発達を、後者は植民地における自由を発達させた諸条件を、それぞれ研究対象とするものであつた。またフェデラリスト第一〇論文に関する二つの論文によつて、そして『ウィリアム・アンド・メアリ・クォーター』誌第三シリーズの編集者として、植民地時代から建国期にかけての思想史研究を刺戟したダグラス・アデアの貢献は特筆に値する。彼は革命期アメリカの政治家たちがスコットランドの哲学者た

ちの影響を受け、デイヴィッド・ヒュームが表明した、「政治は科学たりうる」であろうという期待をもち、最善の政治の「恒常的にして普遍的な諸原則」を科学的に探求しようとしたことに注意を喚起した。彼の二つの論文はともに短かいものであるが、とくに一九五七年の論文「政治は科学たりうるかもしれぬ」……」はその後の革命期思想史の研究の傾向を示唆したものとして注目される。⁹⁵ 第一に彼は革命期政治史における思想の重要性を指摘した。第二に彼はヨーロッパ思想からの影響の重要性を改めて認識させるとともに、ジョン・ロック以外の思想家の影響を重視する傾向に先鞭をつけた。第三に彼は伝統的共和主義から近代的共和主義への思想的転換という観点を初めて提示したのである。

キャロライン・ロビンズはアデアから示唆と激励を受けて、一七、一八世紀のイギリスの急進的ホイッグ思想を研究した。彼女の『一八世紀のコモンウェルスメン』（一九五九年）は一八世紀前半からアメリカ革命当時までのイギリスの在野の急進的文筆家たちについてのすぐれた研究として知られている。⁹⁶ コモンウェルスメンとは一七世紀イギリスにおける共和主義者たち——ジェイムズ・ハリントン、ジョン・ミルトン、ヘンリー・ネヴェル、アルジャーノン・シドニーら——を意味するが、ロビンズは本書で、一七世紀のイギリスの急進主義がチャールズ二世時代に刑死したアルジャーノン・シドニーの後継者をもって任じた一八世紀初頭の文筆家たち——ロバート・モールズウォース、ジョン・トレンチャード、トーマス・ゴードン、ウォルター・モイル——を経て、アメリカ革命期のイギリスの急進的思想家たち——リチャード・ブライス、ジェイムズ・バーク、キャサリン・マコーレイ、ジョン・カートライトら——へと伝達されていく思想の展開を跡づけた。彼女は「一八世紀のコモンウェルスメン」の思想のアメリカへの影響については、それを示唆するに留まり、詳しく議論を展開しなかったが、彼女の研究はその後のアメリカ革命思想史の研究者には必読の書となったのである。

トレヴァー・コルボーンもアデアの指導を受けた学者であるが、彼は『経験の教訓』（一九六五年）において、アメリカ革命の指導者たちが「ホイッグ的イギリス史の解釈」の影響を強く受けていたことを指摘した。⁽⁹⁷⁾「ホイッグ的イギリス史の解釈」とはノルマン人による征服前のイギリスの自由な政治を理想化し、それ以後のイギリスの歴史をイギリス人本来の自由を主張し擁護するための運動の歴史として解釈するものである。この歴史観は理想的時代を過去に求め、その後の歴史を退行と逸脱、矯正と回帰の過程として解釈する。名誉革命が回帰であっても一八世紀のイギリスには再び退行現象が起っているとみなすのである。コルボーンによれば、革命期アメリカの指導者たちがこのような歴史観を多くの著述家たち、とくにロビンズが「一八世紀のコモンウェルスメン」と呼んだようなホイッグ急進派の文筆家たちを通じて学びとっていたのであり、彼らは本国と植民地との紛争をこの歴史解釈の中で意味づけたのである。しかし彼らはイギリスのホイッグ的思想の枠に捉われていたわけではなく、究極的には独立というアメリカ的解決へと向かう。独立とともに、アメリカ人はイギリス人としての自由の擁護という問題に代って、自由を保持するための新たな政府の構築という問題に直面することになり、それとともに彼らの思想関心はイギリス史の解釈から普遍的政治理論へと転換したと著者は論じるのである。

コルボーンがイギリス史論から政治理論へというアメリカ人の思想的転換を一七七六年に置くのに対して、一七六三年から七六年までの間に政治問題の理論的思考が著しい発展を遂げたことを力説したのはベイリン『アメリカ革命のイデオロギーの起源』（一九六七年）である。⁽⁹⁸⁾この著作のもとになったのは彼が編集した『アメリカ革命のパンフレット』第一巻（一九六五年）に付した長文の序説であった。⁽⁹⁹⁾彼は一七五〇年から七六年までの革命期パンフレットを選択して編集する企画のために、四百ものパンフレットを読み、それに基づいて長文の序説「アメリカ革命の変革する急進主義」を書いた。これらのパンフレットを読んで彼が得た一つの重要な結論は、革命期アメリカ人は彼らの

思想をさまざまな源泉——古典古代の思想、啓蒙思想、コモン・ロー思想、ピューリタン思想など——から引き出していたが、彼らの思想をまとめる中心軸は、「一七世紀の内乱およびコモンウェルスの時代の急進的な社会政治思想」に起源をもち、世紀の変わり目から一八世紀初頭に活躍した「一群の多作な反政府的理論家たち、ヘカントリー派」の政治家および文筆家たち」の著作において定まった形をもつに至った思想の流れであったということである。とくに植民地人に広く読まれたのはホイッグ急進派の論客トレンチャードとゴードンとの合作『カトリーの手紙』であった。彼らは権力者が腐蝕させ、専制政治を企てているとして、徳性の保持と自由の擁護とを訴えた。トーリーのポリングブルック卿ヘンリー・セントジョンの雑誌『クラフツマン』もイギリスの現状批判では彼らと多くの点で共通しており、これも植民地ではよく読まれた。イギリスでは限られた影響しかもたなかったこれらの著述がアメリカでは早くから読まれていたのはなぜか。ベイリンはそのことについて別の著作『アメリカ政治の起源』（一九六八年）で、植民地では総督の法的権限がきわめて大きく、植民地人は彼の権力を弱め代議会の実権を強化することにつねに努力していたために、そうした議論に魅きつけられたのだと説明している。ベイリンは、植民地人がこれらイギリスの文筆家から学んで自らのものとしていた権力の意図への猜疑心と腐敗の伝染への恐れとをもって、一七六三年以降の本国の政策を解釈したと述べる。本国政府が抑圧的と思われる政策を繰り返した時、彼らは本国の権力者によって植民地人の自由を圧殺する陰謀が進められていると信じるようになり、独立への道を進んだと彼は論じる。「人民を絶対的暴政のもとに圧倒せむとする企図」とか「絶対的暴君制を樹立することを直接の目的としてくりかえし行なわれた悪行と篡奪」というような独立宣言の言葉はパンフレットの著者たちが繰り返し用いてきたもので、それは革命的行動を正当化するための単なる修辞ではなく、実際に彼らがそう信じこんでいたのだとベイリンは解釈する。それゆえ彼は植民地人が本国の反政府的著述家たちから学んで自らのものとしたイデオロギーこそ、彼らを革命に駆り立て

た決定的な要因であると主張するのである。⁽¹⁰⁾

ベイリンの解釈はコルボーンのそれと共通するところが多い。ともにアメリカ革命の思想的起源を大体同じイギリスの著述家たちに求める。ベイリンの特色は、植民地人がイギリスの反政府的著述家から学び自らのものとしていた、自由抑圧の陰謀を過敏に感じとる精神の存在を、革命の決定的要因とみなす点にある。この点については、主としてニューイングランドで書かれたパンフレットを材料にして、革命運動全体の決定的要因を論じることは、言い過ぎに陥るのではないかという疑問も提起されている。⁽¹⁰⁾ この疑問はベイリン学説にとって致命的なものではない。野党的ホッグ著述家の影響が植民地全体に及んでいたことはコルボーンの研究も明らかにしているからである。⁽¹⁰⁾ ただし、「人民を絶対的暴政のもとに圧倒せんとする企図」の存在とその一貫性についての、独立宣言に表明されたコンセンサスに到達するために、イギリスの著述家の影響が決定的に重要であったかどうかは断定しがたい問題である。むしろ事態の進展そのものがこのようなコンセンサスを導いたと考えるべきであろう。また、植民地指導層は一七世紀におけるイギリス議会の行動を模範として、植民地議会の権限を守るために闘おうとしたのであって、ベイリンは一八世紀の著述家の影響を強調しすぎているというグリーン⁽¹⁰⁾の批判もある。これは前節で紹介した『権力の追求』の著者に予想される批判である。

『アメリカ革命のイデオロギーの起源』におけるベイリンのアメリカ革命論は右に述べた議論がすべてではない。彼はアメリカ人が自らの立場の正当性を主張する過程で、政治の理論的思索を発展させたことを強調する。すなわち、彼は代表と同意、憲法、主権といった統治の基本原理についての新たな思想的展開があったことを力説する。そして彼はさらに、本国との紛争に直接関係のない領域の問題についても、とくに一七七六年に新たな憲法制定という問題に直面するとともに、彼らの思想は当初は予期されなかった新たな変革をとげたことを論じる。すなわち、奴隸制が

批判の対象となり、政教分離の主張が高まり、政治的均衡の社会的基礎についての旧来の觀念が放棄されようとし、社会の上位者に対する敬意が動揺した。ここに革命運動の「変革する効果」があらわれていると彼は指摘する。彼の言葉によれば、アメリカ革命が世界に伝えた思想は「変革されたものであるとともに変革する急進主義」なのである。

ペイリンは「アメリカ革命は思想的憲法的政治的闘争であって、社会あるいは経済の組織の変化を引き起すために始められた社会階級間の紛争ではないというむしろ古風な見解」に立っている。彼がネオ・ホイッグ学派の一方の旗手であることは確かである。しかし彼はアメリカ革命の体制保守的側面のみを強調する見解はとらない。革命が重要な思想的変革をもたらしたことを強調し、そしてその変革が一七六三年から七六年の間、とくに七五年から七六年に起ったことを主張するのである。彼の見解は思想的変革の波及効果「変革する急進主義」を強調するものであるから、革命は発端においてはともかく、結果においては民主主義の発展をもたらしたとする一九五〇年代のジェンセンの見解とも相通ずる処があると言えよう。

ペイリンの著作に続く思想史の問題作は彼の学生だったゴードン・ウッドによって書かれた。ウッドの『アメリカ共和国の創造』(一九六八年)は、いわばペイリンの著作のあとを受けて一七七六年から八七年までの政治思想の展開を詳しく論じた。彼によれば一七七六年にアメリカの革命家たちもっていたのは伝統的な「ホイッグ的政治学」であった。それは自由な政府の要件として、一人の執政者、賢明な少数者、徳性ある多数者の間の権力の均衡を重視し、そして共和政治にとっては人民の徳性が不可欠であるとする思想であった。彼らはアメリカに腐敗墮落の兆候を恐れていたが、基本的には独立的で質実剛健なアメリカ人民の徳性を信頼し、革命の経験がその徳性を高めることを期待した。しかし彼らの期待が誤まりであったことは、一七八〇年代には明白になった。一七七四年から七六年にかけての時期の自己献身と愛国心とは公益を犠牲にした貧欲と利益追求とによってとって代られたように見えた。彼ら

は多くの邦政治が市民の自由と財産を保護しえない無定見な議会の暴政に墮落したことに危機感を抱いた。彼らは社会的均衡を保つ政府を形成できず、自由な政府の維持に失敗することを憂えた。しかし危機感を上層階級にあったばかりでなく、徳性の復興がなければ共和政は失われてしまうという危機感はいくくの人々に抱かれていた。「危機の時代」は経済的には存在しなかったとしても、思想的心理的には確かに存在したとウッドは主張する。この状況に対応して、人民の徳性に頼ることなしに機能できる全国的な政府を樹立することで共和政を維持し、自由な政府を永続させようとしたのは、マディソンらのフェデリスト派であった。ウッドによれば「フェデリスト革命」は徳性への依存から多元的利害の均衡への依存へ、混合政体的均衡から人民を代表する政府諸機構の間の均衡へ、そして小共和国主義から大共和国主義へという思想的転換をなした革命であった。反フェデリスト派は全国的政府の形成は共和政を救う道ではなく、それを崩壊させるものであるとして反対したが、彼らはフェデリスト派に敗れ、フェデラリスト革命は達成された。このようにして、アメリカ人は「ホイッグ的政治学」を脱却して「アメリカ的政治学」へと到達したというのである。それゆえウッドは、イギリスにいたジョン・アダムズが『アメリカ諸憲法の弁護』において、いかなる社会においても貴族的部分と民主的部分との政治的均衡が必要であり、それゆえ二院制議会が必要であると主張した時、アダムズはアメリカの政治思想の進展を理解せず、古いホイッグ思想に基く議論を展開し、時代錯誤に陥ったのだと論じているのである。

ウッドが当時まだ若年の研究者だったにも拘わらず、該博な知識を基にして大きなテーマと取組み、注目すべき新しい解釈を示したことは、読者に大きな感銘を与えた。メインはウッドの著作を高く評価するが、彼が一七七六年の革命派の思想を「ホイッグ思想」として総括していることに批判的である。メインは『主権ある諸邦』（一九七三年）においてホイッグ的思想と民主的思想とを区別し、諸邦の憲法をこの二つの思想の混合として理解する。彼はウッド

が八〇年代後半にフェデラリスト派と反フェデラリスト派という二つの立場の存在とその支持層の相違とを認めるのと同様に七六年当時にはホイッグ派と民主派という二つの立場を区別すべきだと考えるのである。⁽¹⁰⁾確かにウッドは、古典的な共和思想、伝統的ホイッグ思想からの脱却という「フェデラリスト革命」の近代性を強調する反面、フェデラリスト派と反フェデラリスト派の対立は社会的なものであり、前者は貴族的、後者は民主的な社会層を代表していたと述べ、その点では、戦前の革新主義学派から戦後のジェンセン、メインに至る解釈を支持する。このような形で、彼は自ら提唱したように思想史と社会史を結びつけた。⁽¹¹⁾しかし一七七六年については、彼は革命派についてメインのような思想的立場の分類をしていないし、後に述べるウッド自身の問題提起に触発されてロッキンジが展開したような、革命運動の社会的分析を自らしていないのである。⁽¹²⁾七六年の革命派の思想はホイッグ思想として総括するのは無理であり、かえって混乱を招く。ペイリンが指摘したように「変革する急進主義」の作用によって新しい平等主義的な思想の展開がみられたからである。また革命派のすべてが共和主義革命の福音を信奉した熱烈な共和主義でなかったことにも留意すべきであろう。

ペイリン、ウッドに続く革命期思想史の研究書はウィーン大学に籍を置くヨーロッパの思想史学者ジュラルド・ストゥールツによって書かれた。『アレクサンダー・ハミルトンと共和政治の思想』（一九七〇年）である。⁽¹³⁾ストゥールツはウッドと同じく、アメリカ革命において伝統的共和主義から近代的共和主義への転換があったという観点に立つ。彼は革命期アメリカ人が広大な領土を有し経済的に繁栄する国において共和政治の樹立に成功し、近代共和主義への道を開いたことに重要な意義を認める。そしてハミルトンを近代的共和主義の推進者として考察するのである。ストゥールツはハミルトンはすでに一七八二年に公德心を保持するために質素で等質的な社会を維持することは現代では不可能であると論じ、伝統的共和主義による国づくりを排した。彼も共和政治を徳性ではなく利益に基いて構成し

ようとした。彼が描いたアメリカは自由の国であるとともに国際社会において自らの安全と利益を擁護しうる強国としてのアメリカであった。そのためにはアメリカはイギリスと同じく商工業の発展する近代的な国にならねばならない。それゆえ彼の思想の中では共和主義と帝国の追求との緊張関係が存在した。彼は近代主義者ではあったが、偉大な建国者となろうという古典的古代的ロマンティシズムを抱いており、そのための日常的政治を軽視し、人民と共に歩む辛棒強さをもたなかったとストゥールツは論じる⁽¹⁸⁾。そこに、民主主義と政党政治とが発達する時代におけるハミルトンの悲劇があったといえよう。

ウッドとストゥールツの著作を論評した書評論文「一八世紀における徳性と商業」の中で、J・G・A・ポコックは革命期アメリカ政治思想をイギリスにおける「カントリー・イデオロギー」および「コート・イデオロギー」との関連で考察しつつ、二人の著作を論評した⁽¹⁹⁾。ポコックは「カントリー・イデオロギー」について、それは混合政体論と個人的独立の重視とを二本の柱とする思想であり、フロレンス・ルネサンスに依拠し、またハリントン、シドニー、ポリングブルックらによってイギリス化されているが、明らかに古典古代に眼を向けている古典的共和主義と公民的人間主義（個人の人格的充足は彼が独立的市民として行動する時にのみ可能となるとする思想）との伝統に属するものであったと説明する⁽²⁰⁾。アメリカ人を革命に駆り立てたものはこの「カントリー・イデオロギー」であったから、ポコックもウッドと同じく、アメリカ革命は最初の近代的革命としてではなく、むしろ最後の古典的革命として始まったものであると考える。

ポコックは最近の諸研究によってアメリカ革命に対するロックの影響を過大視してきた誤まりが是正されたことを歓迎する。ペイリンもウッドもストゥールツもロックに言及してはいるが重視していない。因みにロックの思想の引移しと言われた独立宣言についても、最近の研究はロックの影響を重視しない。モートン・ホワイトはジェファソン

に対するブルラマキの影響を、またギャリー・ウィルズはフランシス・ハッチソンらスコットランドの道德哲学者の影響を重視する。⁽¹⁵⁾ポコックは一八世紀イギリスの政治思想を「コート」対「カントリー」という文脈で捉えるならば、ロックの役割は傍役的なものにすぎないと言う。

ポコックはアメリカ人を革命に駆り立てたのは「カントリー・イデオロギー」の影響であったが、「コート・イデオロギー」もアメリカへの影響をもたなかったわけではないと述べる。「コート」・イデオログたちは一八世紀のイギリスの発展、商業と専門職化との発展は避けられないものであり、カントリー派が郷愁を抱く旧い農本的世界は永久に過去のものになったと論じて、新しい発展を歓迎する論陣を張った。ハミルトンの思想はまさしく彼らの思想と同じであり、ハミルトンはコート・イデオロギーのアメリカにおける継承者であったとポコックは解釈する。⁽¹⁶⁾これはストゥールツにはない視点である。一七九〇年代のハミルトンとリパブリカン党との論争はイギリスでかつて闘わされたコート対カントリーの論争の再現であるとポコックは言う。彼はリパブリカン党の立場に「カントリー・イデオロギー」の継承を見出す。混合政体論は放棄されたとしても、徳性ある自立的市民という理想への執着はその後も長く続くと彼は考える。それゆえ彼はアメリカの政治が合衆国憲法制定をもって古典的思想と訣別したとみるウッドの見解を疑問とするのである。彼はモーガンの論文「ピューリタンの倫理とアメリカ革命」を援用し、「勤勉」「克己」を強調するいわゆる資本主義の精神も商業的の社会の中で徳性を保持することへの関心から生まれたもので、多分に古典的な思想であることが、この論文から読みとれると述べる。⁽¹⁷⁾このようにポコックは公民的人間主義という古典的思想の一九世紀アメリカでの存続を強調するのである。このような彼自身の見解はより詳しくは彼の名著『マキアヴェリの契機』(一九七五年)の中で展用されている。⁽¹⁸⁾

ポコックが指摘するように、ベイリン、ウッド、ストゥールツらの諸研究によって、アメリカが深刻な思想的苦悩

や葛藤を経験しない、生まれながらにロッキの自由主義のコンセンサスをもつ世界であったというハーツやブーアスティンの単純なイメージはもはやそのままでは通用しなくなったことは確かである。⁽¹⁹⁾ ニュージールランド生まれで、ヨーロッパを経て一九六〇年代にアメリカの大学に迎えられたポコックには、アメリカが自由主義コンセンサスの中に安住してきた国だという実感は湧かなかつた。彼が一九六〇年代のアメリカに見出したものは、強迫観念に近い自己批判や自己反省であり、その状況は彼にアメリカは「プラグマティックなロッキ主義者の国」からはほど遠い「苦悩する聖者たちの国」であるという印象を与えたと語っている。⁽²⁰⁾ このような一九六〇年代の状況に、ベイリンやウッドの著作が書かれ、それが広く受け入れられたということの一つの理由もまた見出されるのである。

一九六〇年代以降のアメリカ革命思想の研究は革命期アメリカにおける西欧政治思想の影響と政治思想の近代化ともいふべき変換の探求とに注意を喚起することによって、アメリカ革命を西欧的思想体験の中へと引き戻した。その点で、いち早く一九五〇年代に大西洋文明圏という概念を提起し、一八世紀後半を大西洋文明圏における『民主主義革命の時代』とみなし、大西洋を越えた思想と運動の相互作用を考察したバーマーの著作は先見の明を示したのである。⁽²¹⁾ ハーツやブーアスティンはアメリカとヨーロッパとを比較する視点を導入したが、それはもっぱらアメリカの特殊性を強調するためであった。彼らのアメリカ史解釈は、アメリカにとっての問題はもっぱら外の世界の問題であり、内部的問題とみえる事柄も実はアメリカが他の国々と比べてあまりに幸福で単純な過去をもっていることから起っていると思われた時代、一九五〇年代の産物であった。混乱と葛藤に満ちた六〇年代のアメリカは当然ながらアメリカの過去についても異なった見方をもつようになる。アメリカ革命が思想的葛藤と苦悩に満ちた体験であったという解釈は、六〇年代の新たなアメリカの状況に刺戟されたものだとも言えるであろう。近年の一八世紀思想史研究がアメリカの特殊性を強調しなくなったように、一八世紀社会史研究もまたアメリカの特殊性ばかりを強調することはしな

い。最近の社会史研究について次節で述べることにしたい。

五 革命の社会的基礎への新たな関心

『アメリカ共和国の創造』の著者ゴードン・ウッドは、その著作刊行の前年、一九六七年に「修辞と現実」と題する注目される論文を発表した⁽¹²⁾。彼が革命期の政治における思想の重要性を認めることは、彼の著作のテーマからして当然である。しかし、この論文の特色は、思想的解釈はそれだけでは、革新主義学派のアメリカ革命解釈に代るようなアメリカ革命の全体像を提供しえないと論じ、思想史は社会史と結びつかなければならないと述べた処にあった。

ウッドもベイリンと同じく、腐敗の蔓延とか自由圧殺の組織的陰謀といった革命指導者たちの言辞が、たんなる扇動のための修辞ではなく、彼らにとって心理的な現実であったと考える。しかしなぜ彼らは著しく誇張されている修辞を心理的に現実と意識したのであうか。イギリスの政策が実際にはそれほど抑圧的でなく、一方アメリカ人の敵意がかくも激しいことをどう解釈すればよいのか。「本国・植民地関係以外の社会的緊張の源泉が革命運動に活力を与えたことを意味する」のではないかとウッドは言う。そしてアメリカ社会に内在した社会的緊張を探すことを提案する。

ウッドは最も社会的に安定していたとみられるヴァージニアにおいても、当時の史料は本国政府に対する敵意とは別の、複雑で微妙な革命要因があったことを示唆すると彼は言う。彼はヴァージニアを例にとって、プランター階級の上層階級としての政治的および経済的立場が動揺していたことが、彼らを反抗と革命とにわかさせた社会心理状況を生み出していたのではないかと論じる⁽¹³⁾。どの植民地にもそれぞれ内在的な社会緊張の要因があったであろう。革命的社会的基礎の解明によって、革命の全体像を形成すべきであると彼は主張した。

ウッド自身の著作は、連合規約時代から合衆国憲法制定期に至る政治思想の状況については、明らかにメインやベンソンの影響を受けながら、その社会的基盤に論及している。しかし彼の著作が一七七六年を一応の基点としていることもあって、革命運動をもたらしした社会的緊張をとくに論じることはなかった。

ウッドの師であり、『アメリカ革命のイデオロギーの起源』の著者であるベイリンは、社会史にも造詣が深いが、彼の問題提起には否定的にしか対立していない。⁽¹²⁴⁾彼は革命指導者たちの思考の特色をアメリカ社会の内部的緊張と結びつける必要を感じない。彼の説では、カントリー派ないしはホイッグ急進派の思想の影響が彼らの思考の性格を形成したのであり、そしてその影響は一八世紀の早い時期から続いているものである。その思想の受容は一八世紀初頭以来の北米植民地の政治の特色に由来するのであって、植民地時代の末期の社会的緊張に由来するものではないのである。ベイリンはトーマス・ペインの『コモンセンス』にイギリス社会への憤激の表明を見出すが、同じような激情はアメリカの革命運動の中核にはなかったと考える。⁽¹²⁵⁾彼の見るところでは、典型的なアメリカのパトリオットはイギリスからひろがってくる政治的腐敗に対して限りない怖れと反感を抱いたとしても、アメリカの社会的構造に関しては敵意や怒りを欠いていたのである。

ベイリンの学生の一人であり、抵抗から革命への思想的転換を跡づけた『抵抗から革命へ』(一九七三)の著者であるポーリン・メイヤーは、革命指導者について彼らを行動に駆りたてた強迫観念も激情も強調しない。むしろ彼らは秩序の維持に重大な関心をもつ冷静な指導者として描かれる。そして彼らが独立への決断を下すのは、共和主義への思想的転換の結果であったとみなす。彼女は思想的解釈がアメリカ革命のすべてを説明するとは考えないが、革命指導層の政治思想や行動が社会的緊張との関係で説明しなければ理解できないものとは思わないから、とくにウッドの問題提起に答える必要を感じないのである。⁽¹²⁶⁾アメリカ革命において「破壊的熱情」の欠如についてはハンナ・ア

レントも『革命について』（一九七三年）の中で、この革命の特色として言及している。^(註)

植民地上層階級の革命行動をアメリカ社会に内在する緊張と結びつけ、ウッドの問題提起に沿う論文を発表したのはジャック・グリーンであった。ただし彼の論文「アイデンティティの探求」はウッドが示唆したように彼らが政治的経済的地位について不安に駆られていたというのではなく、彼らが理想と現実との距たりに由来する心理的不安の増大に直面していたと主張するものである。^(註) グリーンは一八世紀の北米植民地の急速な発展が樂觀の気分と成功の修辭とを生み出したのと同時に、他方では新しい現実と植民地創設者の世代から受け継がれた伝統的価値観との間の緊張をもたらし、植民地人の間に深刻な失敗の意識を生み出したこと、また本国との接触を深めた上層階級にイギリス指向が強まり、植民地社会がイギリス社会ではないことについて文化的劣等感を抱いていたことを推測し例証する。つまり、植民地人はしばしば言われてきたように、アメリカ人という新しいアイデンティティを発展させたのではなく、二つの見習うべき社会モデルの間に捉えられて、自らのアイデンティティを発達させられなかったのではないかと言うのである。グリーンは、植民地人が——彼が具体的に考えているのは上層階級である——このような心理状況のゆえにイギリスの植民地政策に強く反撥したのではないかと解釈する。革命は彼らにとって文化的劣等感を克服する機会となったのだとグリーンは言うのである。

ウッドの問題提起に対するより包括的な応答は一九七三年のケネス・ロックリッジの論文「社会変化とアメリカ革命の意味」であった。^(註) 一八世紀アメリカにおける長期的な社会変化について研究してきたロックリッジは、この論文で、政治的に重要な意味をもった一八世紀アメリカ社会の変化として、四つの現象をあげる。

第一は個人および地域間における貧富の格差の増大である。一八世紀アメリカにおける経済成長は概して緩慢であり、成長は市場経済に組みこまれた地域に限られ、その地域でも富は少数者に集積し、社会階層は分極化する傾向に

あった。ロックリッジはボストンの社会構造の変化を分析したジェイムズ・ヘンレッタの論文とボストン周辺農村の社会構造の変化を分析した彼自身の論文とを基にして、都市はもちろん比較的历史の古い地域では中流階層の減少に伴う分極化現象が存在していたと推論した⁽¹³⁾。ニューイングランドの大部分は「機会の国」ではなく、人口過剰による農場の平均的面積の矮小化、貧困層の存在と増大という点で、急速に「旧世界の様相」を帯びつつあったと結論した彼の論文「土地、人口およびイングランド社会の変容」は問題作として注目されたものである。一八世紀アメリカ社会に分極化現象を認める見解は有力な見解となっているが、ヘンレッタやロックリッジの史料操作についての批判もあり、分極化よりも流動性の増大を特徴とみなす見解、経済的機会の増減は循環的であったとみなす見解もある⁽¹³⁾。

さて、ロックリッジは第二の社会現象として、市場経済に包摂されない孤立した独立的で同質的な農村社会の、外界への反撥をあげる。彼はマイケル・ザッカーマンの『平和な王国』で分析されたニューイングランドの農村社会をモデルとして、このような社会の広汎な存在を想定する⁽¹³⁾。自給自足的な社会に住む人々は彼らの小宇宙に対する外部からの政治的干渉を好まない。また変化しつつある外の社会の退廃・墮落の悪風に汚染されることについて極めて警戒的であるという。彼らは旧い生活様式を固守しようとする点で保守的であり、変化に反撥する点で反動的である。彼らは個人主義や企業家精神とは無縁な「前近代的人間」である。因みに一八世紀農民の前近代的性格について、近年ヘンレッタが、彼らは個人としてではなく家族の一員として存在したことを強調した論文を発表している⁽¹³⁾。これはロックリッジの見解に沿うものである。

ロックリッジが示唆する第三の変化は、アメリカ社会の一部分、東部の、主として都市の富裕で教育程度の高い人々の間に、近代的な社会観が生まれつつあったことである。この社会観は、社会における利害の多様性、さらには信条の多様性を当然のこととして受け入れ、個人の経済生活を独立的であるとともに相互依存的なものとして想定する。

そして多様な利益の追求を調整し均衡を保持することに政治の役割を見出す。それはマディソンのフェデラリスト第一〇論文に代表される社会観である。

第四に、彼はロバート・ワイヤーやロバート・ゼムスキーの研究に依拠してエリート層の指導権の正統性が次第に問われるようになっていたことを示唆する。⁽¹⁴⁾一八世紀のアメリカでは富裕なエリートに政治指導が委ねられていたが、それは社会の調整者として個々人の利益と異なる公共の利益を実現することを期待されていたからであった。しかし利害の多様化が進みその調整が困難となる。しかも貧富の格差によって、他の人々との社会的距離が増大する。そのため公共の利益の擁護者としての彼らの政治指導の正統性が次第に疑問視され、彼らへの敬意が低下する。こうして彼らは自らの政治指導の正統性を回復すべく焦燥感に馳られていたと、ロックリッジは論じる。

このような社会的変化はアメリカ革命とどのように関わるか。自らの政治指導の正統性を問われていた植民地エリートは、イギリスの植民地政策に対して植民地の公共の利益を擁護するために積極的に行動することで、自らの政治指導の正統性を回復しようとする。また自給自足的農村の人々は退廃と腐敗の源泉たるイギリスと戦い独立することで自らの社会の徳性を擁護しようとする。この後者の革命への接近についての解釈は、明らかにアラン・ハイマートによる素朴なプロテスタントの革命への熱烈な支持についての研究から示唆を得たものである。⁽¹⁵⁾植民地エリート層と自給自足的農民層とは革命のために協力するが、独立達成後はともに革命の成果に失望する。エリート層は彼らの政治的指導権が邦政府において失われつつあることに驚き、自給自足的農民層は贅沢や退廃がいぜんとして増大していることに驚く。前者は全国的政府を形成することで自らの指導権を確保しようとして、フェデラリスト派となり、後者は小地域社会の独立性の保持に徳性回復の希望をつないで、反フェデラリスト派となる。そしてエリート層の一部の近代的社会観をもつ人々はマディソンに代表されて、彼らの考え方をある程度、合衆国憲法体制の中に組み入れ

ることに成功する。独立後の政治展開についてロッキリッジはこのような社会史的解釈を試みる⁽¹³⁷⁾。

ロッキリッジは「内部革命の力学」という言葉を用いているが、アメリカ革命が内部的原因から起ったと主張するわけではない。彼はただ「特定のグループが本国との危機に際して果敢に対処した一つの理由は、変化しつづける社会によって提起された問題に対する解決策をそこに見出したからである」ということを指摘しようとしただけであると説明する⁽¹³⁷⁾。

植民地時代における社会的変化およびその変化の革命への影響についての研究文献を概観したグリーンは、今後研究がさらに進んだとしても「社会的緊張を構成した諸要素が革命を必然ならしめたものである、つまりそれなくして革命は起らなかったと言ふことができるようになるかどうかは極めて疑問である」と述べる⁽¹³⁸⁾。社会的文脈の研究なしには、アメリカ革命の全体像を形成することはできないが、しかしまた社会的文脈の中に革命の原因があるとは言えないというのが、ウッドの問題提起についての、おそらく妥当な結論であろう。

ロッキリッジは階層分化と社会的上昇の機会の減少を指して「封建」社会化という表現を比喩的に用いているが、ジョン・マリンとローランド・バートフは一九七三年の共同論文「封建制、地域共同体とヨーマン農民——社会的偶発事として考察されたアメリカ革命」において、「封建制復興」という言葉をより実質的な意味で用いている⁽¹³⁹⁾。彼らによれば、一八世紀の植民地時代末期にはベン家、カルヴァート家のほか、他の植民地で一部地方に領主権をもっていた領主たちは、封建的な法的権利を活用して領主収入を増加させており、とくにベン一族の所領は西洋世界において最も収入の多いものになっていたのである。もし革命が起らなければ、この封建制復興の進行により、一九世紀のアメリカ社会は実際のものとはかなり異なるものになったであろうと彼らは言う。彼らは革命がアメリカ社会の発展の方向に沿って起ったわけではなく、本国との紛争が、封建制復興現象を打破するという「偶発的」結果をもたらした

たのだと考える。彼らもまた、社会的変化に伴う社会紛争が革命の原因と結びつくとは考えない。革命は起源においてではなく、社会的発展の方向を逆転させたという意味で、結果において社会的意味をもつと考えるのである。⁽⁴⁴⁾

彼らの説は植民地がアメリカ化しつつあったのではなく、「イギリス化」しつつあったというもので、挑発的な見解であった。しかし植民地の発展を王権の定着、封建制の復興という方向でのみ捉えることは均衡を欠くように思われる。革命によって社会的発展の方向が逆転したとみるよりは、二つの矛盾する方向が併存して革命の成否が発展の方向を決めたという見方を私はとりたい。後述するマリン自身の最近の論文もむしろそうした見方をとっているといっただよいであろう。

ロックリッジはアメリカ社会の分極化現象を重視するが、階級対立を強調していない。彼は貧富の差の増大によりエリートの政治指導の正統性が問われようになったことに言及しているだけである。下層民衆がどのような意識をもって革命に参加したかという問題の考察は、「アメリカ史を底辺から見直そう」とするニューレフトあるいは急進的な歴史学者と呼ばれる人々に委ねられる。⁽⁴⁵⁾

ニューレフトの知識人の台頭を促したのももちろんヴェトナム戦争である。急進的な知識人が軍事化したアメリカ資本主義こそヴェトナム戦争という反革命戦争の元兇であると考え、既成権力への反撥を強めたことは、歴史学者の間に、従来学界の主流を占めてきた解釈を排して、急進的な観点からアメリカ史を再構成しようとする動きを促した。急進的な立場を標榜する歴史学者たちの主要な研究関心の一つは民衆生活史あるいは民衆運動史の研究に向けられた。民衆史への関心はヴェトナム戦争中、草の根民主主義、参加民主主義によってアメリカ民主政治を再建しようとした知識人の運動と関連していたといえよう。またそれはE・P・トンプソン、エリック・ホブズボーム、ジョージ・リューデらイギリスの歴史学者の民衆史における業績に啓発されたことも確かであろう。

ヴェトナム反戦運動で活躍したストーン・リンドはニューヨークの小作農民の社会運動および政治運動を研究し、一九六〇年代前半に『ニューヨーク・ダッチェス郡における反フェドラリズム——革命期における民主主義と階級対立』およびいくつかの論文を発表した。⁽¹⁰⁾ 彼は一七六六年の小作人暴動を戦ったダッチェス郡の小作農民が革命派となつて革命戦争中、忠誠派地主の財産没収を要求してそれを実現し、そして合衆国憲法の批准をめぐる対立においては、反フェドラリスト派となつたことを実証した。彼は権力をもたない階級Ⅱ革命派Ⅱ反フェドラリスト派というカー・ベッカーの図式がダッチェス郡に関してはそのままではまることを明らかにしたが、しかしオルバニー郡の小作農民は、彼らの地主が革命派になつたのに対抗して、イギリス軍に協力した事実を示した。小作農民の急進主義は必ずしも独立運動には結びつかないのである。リンドはまたニューヨーク市の職人層が一七七四年から自らの組織をもつて革命運動を推進し、イギリス軍のニューヨーク占領中は彼らの指導者は市外に脱出して活動したこと、戦争後は忠誠派の財産没収の急先鋒となつたこと、また有力な中央政府の出現を望み合衆国憲法制定を支持したことなどを述べた。リンドは小作農民の政治立場にせよ職人層の動向にせよ、ベッカーやビードが組立てた革命期政治の階級の基礎についての図式は修正を要することを明らかにした。彼はまた別のいくつかの研究で合衆国憲法案の作成をめぐっては奴隷制の問題が重要な争点であつたことを指摘し、その点が革新主義学派によつて軽視されてきたことを批判した。リンドはその後盛んになつた革命期における奴隷制の問題の先鞭をつけたといえよう。⁽¹¹⁾

リンドはその解釈の枠組から言えば、ニューレフトというよりは革新主義学派の批判的継承者と言うべきであろう。「アメリカ革命を底辺から見直す」ことを主張したレミッシュは既成の学問に対してより戦闘的であり、「ニューレフト」という名により適わしい学風を持ち主と言えよう。ただし、「ニューレフト」と呼ばれる学者たちはアメリカの支配層への反撥と五、六〇年代の学問の主流に対する批判的態度を共通項としていて、一つの学派を形成した

わけではないから、彼らの学風は多様である。革新主義学派とはっきり区別できない人も多い。それはたとえばバートン・パースタイン編の『新しい過去へ向って』(邦訳書名『ニューレフトのアメリカ史像』)を見ても明らかである。⁽¹⁴⁾ 革命期の研究について言えば、ニューレフトと呼ばれる学者たちは政治対立の経済的要因および階級分析の重視、民衆の民主主義志向の評価、民衆に対する親近感などにおいて革新主義学派と共通している。後に言及するアルフレッド・ヤング編の『アメリカ革命——アメリカ急進主義の歴史についての探求』において編者ヤングがベッカーの「第一は自治の問題であり、第二はいわば誰がその自治の権力をもつかの問題であった」という有名な文章を引用して、急進主義探求の出発点としている処にも、革新主義学派との問題意識の共通性がみられる。⁽¹⁵⁾

リンドがとり上げた職人は中流階級に属する職人であるが、レミッシュは従来の歴史研究が多くの史料を残したエリート層に焦点を置いていることを批判し、自らの思想や要求を明瞭に表明しなかった「もの言わぬ民衆」を研究すべきことを主張した。そして彼自身は当時下層の労働者と目されていた商船の水夫たち「ジャック・タール」をとり上げ、対英抵抗運動における彼らの行動を考察した。⁽¹⁶⁾ レミッシュは水夫たちが群衆運動に参加したのは、自らの生活がイギリスの政策——海軍による水夫狩り、通商規制強化による仕事の減少など——によって脅かされたからであると述べた。そしてほとんどあらゆる階級に忠誠派が見出された中で水夫だけは忠誠派になった者が一人もいないのは、彼らがイギリスに対する強い反感を抱いていたからだと論じた。

群衆行動に関心を示したのはニューレフトの歴史学者だけではない。ベイリン、ウッドも群衆運動について論じており、とくにメイヤーは二つの論文および前記著作で群衆行動を研究している。⁽¹⁷⁾ 彼女によれば群衆行動が一八世紀のアメリカの生活の恒常的な部分をなしていたものであり、地域社会を構成するほとんどの階級が共有する考えを行動によって表明するもので、通常の法的手続ではなしえないことを達成するためにしばしば用いられた手段であった。

つまり群衆行動は社会的正統性を認められていたものであった。したがって群衆行動は下層の民衆だけが参加するわけではなく、堅実な市民によって指導されており、行動に規律があり、目的も暴力行使も限定されていたのである。革命期の群衆行動が特定の目的をもち、暴力行使も限定的であったことはニューレフトの歴史学者たちの見解も同じである。ただしメイヤーが超階級的な性格を強調するのに対して、彼らは群衆行動における階級的性格に注目する。ドイツ人研究者でアメリカのニューレフトの歴史学者と関わりの深いダーク・ホエーダーは、群衆行動は元来は確かにメイヤーが指摘したような性格のものであったが、社会の階層分化が進むとともに、法、規範、伝統などの理解にも階級的相違が生じ、一七四〇年代以降、群衆行動は次第に「社会的不満の表現や集団や階級の利益の表明」という傾向を帯びたと述べている。⁽¹⁴⁾

都市や近在農村地域の階級分析についていくつかの業績があるゲイリー・ナツシュは一九七六年の論文「社会的変化と都市の革命的急進主義の発展」において、貧富の格差が増大しつつある都市では、民衆に上層階級への敵意が現われていたと述べる⁽¹⁵⁾。彼によれば、一七六五年のボストンの印紙法反対の群衆行動の際、一部民衆がハッチソンやオリヴァーの邸宅を破壊したのは、各都市にみられた富と権力の集中に対する抗議の頂点をなすものであった。この行動は群衆運動における労働する諸階級とよりブルジョワ的階級との分裂を示したと彼は解釈する。ナツシュはさらに都市の民衆——職人層および労働者層——がただ群衆行動に参加しただけでなく、やがて民衆的イデオロギーの担い手として、革命に影響力を及ぼしたと主張するのである。

ナツシュのこの論文はヤング編『アメリカ革命——アメリカ急進主義の歴史についての探求』に収められた諸論文の中の一つである。ヤングは建国期ニューヨークのリバブリカン党の研究で声望を得た学者であるが、また民衆史にも関心をもっている。彼は本書における急進主義という言葉を、植民地社会で権力あるいは自由をもたず、革命期に

自らの権力や自由の獲得を求めた諸階級の階級的意識と行動を指して用いる。この論文集はナッシュによる都市民衆の意識や行動についての諸論文のほか、エドワード・カントリーマンおよびマーヴィン・ケイの下層農民についての論文などを収める。⁽¹⁵⁾カントリーマンは北部農民の群衆行動がつねに土地の権利に関わるものであったことを強調し、彼らの革命への対応が自己の利益の考慮に基づくものであることを指摘し、ケイは南部のレギュレーター運動について、これは東部権力者層に対する奥地の反抗ではなく、奥地社会内部における上層階級に対する中下層農民の階級闘争であったという新しい見解を示している。

ヤングはこの本のまとめの部分で、これら諸論文は革命が「下層階級の革命」であったとか、誰がアメリカ内部で権力をもつかをめぐる争いがイギリスに対するアメリカの自由を守るための戦いと同様に重要だったと主張するわけではないと述べる。そしてどれほど階級対立があったかは明白に判断できない性質の問題ではあるが、これらの論文から、それが「決して僅なもの、散発的なものではなく、また戦争によって抑圧されたわけでもなかった」ことが明らかになったと論じる。⁽¹⁶⁾しかし彼は革命が上層階級の指導の下に行なわれたことを否定するわけではない。それならば、階級対立の強調にも関わらず、その対立は概して激しい対立ではなかったと言うべきであろう。革命期民衆史研究の功績は、都市および農村の民衆の少くとも相当の部分が「敬意」から上層階級に従って革命に参加したのではなく、階級意識や利害の考察に基いて革命に参加したことに、注意を喚起したことにある。近年の黒人史の研究は、多くの黒人もまた革命に際して主体的に行動したことを明らかにした。黒人史研究の長老の一人であるベンジャミン・クォールズが述べているように、革命戦争は多くの黒人にとって「独立宣言」の機会を与えたのである。⁽¹⁷⁾

右に述べた民衆史の諸研究に、上層階級の革命参加について、商人やプランターが直面した経済的な問題を重視するマーク・アーネストとマーク・エグノルの研究を合わせるならば、それぞれの階級の利益に基づく革命のための階

級的連帯の図式を形成することができよう⁽¹⁵⁾。上層階級の相当な部分とそれより下の諸階級の相当な部分とが革命派を構成したことは事実であるから、民衆が階級意識をもっていたとしても、革命は階級対立ではなく、階級提携によって推進されたと言わねばならない。階級提携を不可能にするほどの階級対立がなかったために、アメリカ革命は可能だったのである。

革命戦争が幅広い社会層の連帯によって支持されたとしても、実際に武器をとって戦った人々はそのような人々であつたか。それについては軍事史学者ジョン・シャイの啓発的な論文集『大勢の武装した民衆』がある⁽¹⁶⁾。一七七四年の大陸会議の決定によって英商品不買不輸入闘争のための「アソシエイション」が各地に組織された後、この組織を媒介として民兵組織は革命闘争のために再編成されていった。植民地においては人民の間に武器がひろくゆきわたっており、かなり形骸化していたとしても民兵組織の伝統があつたことが、本国に対する武力抗争を可能にしたことは周知の通りである。大陸会議は対英戦争のためには正規軍の必要を認め、いわゆる「大陸」軍を組織した。正規軍の幹部はワシントンをはじめとして、民兵の頼りなさについてはしばしば不満を述べた。しかしシャイによれば、イギリス軍はこの民兵が侮りがたいものであることを知っていたという。イギリス側からみれば、平均的なアメリカ人が民兵としての体験を通じて、市民意識を高めたことが判つたであろう。戦争は「軍事的手段による政治教育」であつたとシャイは述べる⁽¹⁷⁾。

しかし民兵組織に参加した一般市民はごく短い期間しか戦争に従事しなかつた。一つの地域をとれば、そこで戦闘があつた時期は限られていたからである。常時軍務に服していたのは正規軍であるが、その下級士官や一般兵卒は平均的なアメリカ人とはいえない、より貧しい人々から構成されていた。彼らは「大陸」軍に参加することによって、ある程度の収入、安定、威信などが得られることを期待したのである。これはシャイの言うように、とくに驚くべき

ことではなく、推測できることだとも言えよう。これに関連して大陸軍が黒人の応募を認めたことが想起される。またシャイは七年戦争の際カナダ遠征に参加したニューイングランド兵も民兵ではなく、募兵に応じた下層の人々であったと述べている。⁽¹⁵⁾「武装した市民」たる民兵と募兵に応じて各地に転戦した正規兵との社会階級の相異についての彼の論文は興味深い。近年のアメリカの軍事史研究は社会的観点をとり入れているが、シャイの著作はその一例である。

ひととおり、一九七〇年代に盛んになった革命期の社会史的研究について概観した。社会史の研究では、思想史におけるウッドのアメリカ革命論に相当する大作は出ていない。アメリカ革命全体を見通す視野の大きさという点では、ロックリッジの論文がそれに相当する。本稿でロックリッジの説を中心に社会史の諸業績を紹介したのはそのためである。

* * *

最近の諸業績の中から、独自の巨視的なアメリカ革命解釈を提示しているものを挙げるとすれば、それはマリンの論文「大いなる逆転あるいはコート対カントリー——イギリス革命およびアメリカ革命の革命後の体制安定の比較」⁽¹⁷⁾であろう。マリンはボコックが独立後のアメリカの政治に適用できるとした「コート対カントリー」の枠組を継承し、革命後の安定体制がイギリスとアメリカとでは対照的に異なることを強調する。彼は植民地時代にはコート派的志向を発達させていた植民地がいくつかあったと言う。それはかつて植民地のイギリス化現象に注目する論文を書いた彼としては当然の指摘であろう。彼はベイリンのようにカントリー・イデオロギーが革命で支配的だったとは考えない。しかし彼は一七七五年までにはイギリスの植民地政策のために、植民地ではカントリー・イデオロギーがきわめて大きな影響力をもつに至ったと述べる。彼は一七六五年から独立に至る過程を利害とイデオロギーの両面から考察して

示唆に富む見方を示す。彼は本国との帝国体制をめぐる闘争の間、植民地指導層が内部的挑戦を受けていた事実を目指す。民衆からの指導層への挑戦は、いずれの植民地においても、イギリスに対する革命を促すよりは妨げる効果をもつたとみる。その点では、それらの内部対立は革命の推進を妨げない程度のものであったという前記の私の総括とは矛盾しないであろう。

マリンは革命の最も急進的な時期には、イギリスの内乱の場合と同じく、多くの人々は一時コート対カントリーの図式におけるカントリー・イデオロギーを超えた急進主義に駆り立てられたと述べ、革命のその段階における思想状況をカントリー・イデオロギーとして総括しない。彼がコート対カントリーの枠組をアメリカの政治に適用するのは一七八〇年以降についてである。この年以降諸邦に生じた「コスモポリタン」対「ローカリスト」の対立はコート対カントリーの枠組に適合すると考える。論文の題「大いなる逆転」とは、イギリスにおいて名譽革命後ウォルポール時代にコート派が権力を掌握し、カントリー派が永久野党的立場におかれたのに対して、アメリカ革命の場合コート派はフェデラリストとして合衆国憲法制定後に一時政権を掌握しただけで、カントリー派——ジェファソンのリパブリカン党からジャクソンの民主党へと続く系譜——が長期的に政権を掌握したことを指すのである。

マリンはカントリー派の勝利により革命後の体制が安定したのはアメリカが元来「カントリー」的社會であったからであろうかと問い、必ずしもそういえないと答える。彼はコート派的政治原理が植民地時代にはニューイングランドからメリーランドに至る多くの植民地に根を下していたこと、それが革命後勢いを盛り返しかけたことは否定できないと述べ、結局イギリスとの相違をもたらしたのは、南部の存在であると結論する。合衆国が北部だけであったならば、フェデラリストたちは近代化しつつある經濟体制を主宰する真の支配階級となり、アメリカに第二のイギリスを創造できたであろうと彼は言う。しかし南部の存在のゆえに、奴隸所有階級が連邦政府を支配し、カントリーの政

治原理を全国政治において実践した。そのためアメリカのコート派は全国政府の支配を断念せざるをえなくなるが、やがて国の資源の活用には全国政府の支配を必要としないことを発見した。彼らは連邦においては司法制度を支配することで満足し、政府権力の経済への介入を排除しつつ、商工業の発展を推進するようになった。マリンはこのような状況が南北戦争前まで続いたとみる。彼は革命後の発展がカントリー・イデオロギーの下で達成されたことが、アメリカの独自性であると述べる。その独自性は南部の存在だけでは説明しきれない。他に地政学的、経済的要因などを考慮しなければならないであろう。それはともあれ、マリンの論文は基本的論点においても個別的論点においても示唆に富むものである。

(1) 「アメリカ革命と一八世紀の社会」『一橋論叢』八八巻一号(一九八二年)三七—五四頁。

(2) アメリカ史学史の全般的著述としては次のものを参照した。Michael Kraus, *The Writing of American History* (Norman, Okla., 1953); Donald Sheehan and Harold C. Syrett, eds., *Essays in American Historiography* (New York, 1960); Harvey Wish, *The American Historian* (New York, 1960); Marcus Cunliffe and Robin Winks, eds., *Pushmasters: Some Essays on American Historians* (New York, 1969).

アメリカ革命についての研究史ないしは研究動向に関する紹介および論評としては主として次のものを参照した。Ray Allen Billington, ed., *The Reinterpretation of Early American History* (San Marino, Calif., 1966); Wesley Frank Craven, "The Revolutionary Era," John Higham, ed., *The Reconstruction of American History* (New York, 1962), 46-63 (邦訳書『アメリカ史像の再構成』小川出版、一九七〇年); Esmond Wright, "Historians and the Revolution," in Wright, ed., *Causes and Consequences of the American Revolution* (Chicago, 1966), 15-51; Jack P. Greene, "The Flight From Determinism: A Review of Recent Literature on the Coming of the American Revolution," *South Atlantic Quarterly*, LXI (1961), 235-59; Greene, "Revolution, Confederation, and Constitution, 1763-1787," in William H. Cartwright and Richard L. Watson, Jr., eds., *The Reinterpretation of American History and Culture* (Washington, D. C., 1973), 259-96;

- Greene, "Beyond the Neo-Whig Paradigm: Recent Trends in the Historiography of the American Revolution," in Cedric Corwing, ed., *The American Revolution: Its Meaning to Asians and Americans* (Honolulu, 1976), 33-62; Thomas J. Archdeacon, "American Historians and the American Revolution: A Bicentennial Overview," *Wisconsin Magazine of History*, LXIII (1980), 278-98; Daniel Walker Howe, "European Sources of Political Ideas in Jeffersonian America," *Reviews in American History* [The Promise of American History], X (1982), 28-44.
- Frank Freidel, ed., *Harvard Guide to American History*, rev. ed. (2 vols., Cambridge, Mass., 1974), II, 666-710. John Stry, comp., *The American Revolution* [Goldentree Bibliographies in American History] (Northbrook, Ill., 1973). George Bancroft, *History of the United States from the Discovery of the American Continent* (10 vols., Boston, 1834-75; the Centenary Edition, 6 vols., Boston, 1876; final revised edition, 1883-85); *History of the Formation of the Constitution of the United States* (2 vols., Boston, 1882).
- Sir George Otto Trevelyan, *The American Revolution* (5 vols., London, 1899-1914; condensed one-volume edition, New York, 1964).
- Harley Notter, *The Origins of the Foreign Policy of Woodrow Wilson* (Baltimore, 1937), 105-06.
- Herbert Levi Osgood, *The American Colonies in the Seventeenth Century* (3 vols., New York, 1904-07); *The American Colonies in the Eighteenth Century* (4 vols., New York, 1924).
- "England and her Colonies," *Political Science Quarterly*, II (Sept. 1887), 440-69.
- George Louis Beer, *British Colonial Policy, 1734-1765* (New York, 1907). George Louis Beer, *The Origin of the British Colonial System, 1578-1660* (New York, 1908); *The Old Colonial System, 1660-1688* (2 vols., New York, 1912). *The English Speaking Peoples: Their Future Relations and Their Joint*

Obligations (New York, 1918) 256-260, 262-263, 268.

- (10) Charles M. Andrews, *The Colonial Period of American History* (4 vols., New Haven, 1934-38).
- (11) *The Colonial Background of the American Revolution* (New Haven, 1924, 1931).
- (12) "The American Revolution: An Interpretation," *American Historical Review* [AHR], XXXI (1926), 219-32.
- (13) *Ibid.*, 230.
- (14) Louis M. Hacker, *The Triumph of American Capitalism* (New York, 1940), 160.
- (15) Lawrence A. Harper, "The Effect of the Navigation Acts on the Thirteen Colonies," in Richard B. Morris, ed., *The Era of the American Revolution* (New York, 1939, 1965), 3-39; "Mercantilism and the American Revolution," *Canadian Historical Review*, XXIII (1942), 1-15.
- (16) Oliver M. Dickerson, *The Navigation Acts and the American Revolution* (Philadelphia, 1951).
- (17) Robert Paul Thomas, "A Quantitative Approach to the Study of the Effects of British Imperial Policy upon Colonial Welfare: Some Preliminary Findings," *Journal of Economic History* [JEH], XXV (1965), 615-38; Roger L. Ransom, "British Policy and Colonial Growth: Some Implications of the Burden from the Navigation Acts," *ibid.*, XXVIII (1968), 427-35; Thomas, "Imperial Policy and Economic Interpretation of the Revolution," *ibid.*, 436-40; Peter D. McClelland, "The Cost to America of British Imperial Policy," *American Economic Review*, LIX (1969), 370-81, with discussions by Jonathan R. T. Hughes and Herman E. Koos, *ibid.*, 382-85; Joseph D. Reid, Jr., "On Navigating the Navigation Acts with Peter D. McClelland: Comment," *ibid.*, LX (1970), 949-55, with a reply by McClelland, *ibid.*, 956-58; Gary M. Walton, "The New Economic History and the Burdens of the Navigation Acts," *Economic History Review*, XXIV (1971), 533-42, 442.
- (18) Lawrence Henry Gipson, *The British Empire before the American Revolution* (15 vols., New York, 1936-67).
- (19) John Shy, "The Empire Remembered: Lawrence Gipson, Historian," in his *People Numerous and Armed* (New

- York, 1976), 112. ショーンソンは「Richard B. Morris, "The Spacious Empire of Lawrence Henry Gipson," *WMQ*, XXIV (1967), 171-89 を参照。」
- (9) Gipson, *British Empire*, III, 287. Gipson, *Coming of the Revolution: 1763-1775* (New York, 1954), 24-27. *Coming of the Revolution* は彼のライノワーンの一種の要約版であろう。4巻 *British Empire* の第一三巻には全体の要約が載せられている。
- (10) *British Empire*, XIII, 204-05; *Coming of the Revolution*, 232-33.
- (11) *Coming of the Revolution*, chs. 3-4; *British Empire*, XII, 203-7.
- (12) *Ibid.*, xi.
- (13) Stanley N. Katz, *Newcastle's New York: Anglo-American Politics: 1732-1753* (Cambridge, Mass., 1968), 44. Alison G. Olson and Richard M. Brown, eds., *Anglo-American Political Relations, 1675-1775* (New Brunswick, N. J., 1970) の緒論文。ペインソン (Bernard Bailyn) の思想史の緒業續については本稿第四節を参照。イギリスの学者ホーン (J. R. Pole) の *Political Representation in England and the Origins of the American Republic* (London, 1966) の16-46の視点を参照。社会史の業續については本稿第五節を参照。イギリスとの比較史的観点からリーノーンマン植民地における家族の形態と学校教育の発展を論じたペインソンの *Education in the Forming of American Society: Needs and Opportunities for Study* (Chapel Hill, 1960) は別載の業續であった。ただし家族形態の性格がイギリスと植民地とは著しく異なっていたと見る見解はイギリスの学者ブーター・ラズベットの研究によっても否定された (Peter Laslett, *The World We Have Lost*, New York, 1965)。また一八世紀のアメリカの群衆 (モン) 運動については、それを同時代のヨーロッパの群衆運動と比較する研究がしばしばある。従来は Lloyd L. Rudolph, "The Eighteenth Century Mob in America and Europe," *American Quarterly*, XI (1959), 459-69 など、アメリカの群衆運動の目的合理性を独自の特色とみなす傾向があったが、コーンマン・チャントは一九六六年の論文で「ジョージ・ワトキーンの一連の研究 (George Rude, *The Crowd in History: A Study of Popular Disturbances in France and England, 1730-1848*, New York, 1964; *The Crowd in the French Revolution*, Oxford, 1969;

Wishes and Liberty: A Social Study of 1763 to 1774, Oxford, 1962) を援用しつつも共通の性格があることを指摘し、それを考慮に入れた上でアメリカ革命独自の性格を検討すべきだと論じた。Gordon S. Wood, "A Note on Mobos in the American Revolution," *WMQ*, XXIII (1966), 635-42. 奴隷制度の問題については西洋世界ならくはイギリス文化圏の問題として著述する傾向がみられる。David Brion Davis の研究は代表的なもののひとつである。The *Problem of Slavery in Western Culture* (Ithaca, 1964); *The Problem of Slavery in the Age of Revolution* (Ithaca, 1975).
 経済史の業績に関しては注(19)を参照せよ。

(24) 帝国派の主要業績のひとつはリンカーン自身が書いた "The Imperial Approach to Early American History." in Ray A. Billington, *The Reinterpretation of Early American History* (San Marino, Huntington Library, 1966), 185-199 である。また彼の *British Empire*, XIII には彼の著作が扱った時期のイギリス帝国史あるいはアメリカ革命前史について著述した英加米三国の歴史家六十数人についての簡潔な業績の紹介と論評がある。

なお広い意味での本国—北米植民地関係史に関する一九五〇—六〇年代の研究動向を詳しくレビューしたのが Joseph E. Illick, "Recent Scholarship Concerning Anglo-American Relations, 1675-1775," in Olson and Brown, eds., *Anglo-American Political Relations*, 189-212, 247-68 である。

- (25) Richard Hofstadter, *Progressive Historians: Turner, Beard, Parrington* (New York, 1968).
- (26) Hofstadter, *The Age of Reform From Bryan to F. D. R.* (New York, 1955).
- (27) Charles H. Lincoln, *The Revolutionary Movement in Pennsylvania, 1760-1776* (Philadelphia, 1901).
- (28) Carl Lotus Becker, *The History of Political Parties in the Province of New York, 1760-1776* (Madison, Wis., 1909).
- (29) Lincoln, *Revolutionary Movement*, 53-96.
- (30) Becker, *Political Parties in New York*, 5, 22.
- (31) *Ibid.*, 5, 22, 276.
- (32) ...リンカーンの業績については本節の後半で述べる。なおリンカーンとヘンリーの所説を比較してリンカーンの先駆的業績

- を高く評価した近年の論文に Robert Gough, "Charles H. Lincoln, Carl Becker, and the Origins of the Dual-Revolution Thesis," *WMQ*, XXXVIII (Jan. 1981), 97-109 を参照。
- (33) Arthur M. Schlesinger, Sr., *The Colonial Merchants and the American Revolution, 1763-1776* (New York, 1918)
- (34) *Ibid.* を参照。『一七一一—一三—一五の諸章』
- (35) Hacker, *American Capitalism*, 159.
- (36) Charles A. Beard, *An Economic Interpretation of the Constitution of the United States* (New York, 1913). (邦訳『チャールズ・A・ベアード』(アメリカ古典文庫二二) 研究社、一九七四年)
- (37) Vernon Louis Parrington, *Main Currents in American Thought* (3 vols., New York, 1927), III, 409-11.
- (38) 邦訳『アメリカを変えた本』(研究社、一九七二年)、『一九九—三—一七頁』
 大塚シュート一の歴史家としての業績を論じた著作として、Richard Hofstadter, *Progressive Historians: Turner, Beard, Parrington* (New York, 1968); Bernard C. Borning, *The Political and Social Thought of Charles A. Beard* (1962); Lee Benson, *Turner and Beard: American Historical Writing Reconsidered* (Glencoe, Ill., 1960); Robert E. Brown, *Charles Beard and the Constitution: A Critical Analysis of "An Economic Interpretation of the Constitution"* (Princeton, 1956); Howard K. Beale, ed., *Charles A. Beard: An Appraisal* (Lexington, 1954); Forrest McDonald, "Charles A. Beard," Cunliffe and Winks, eds., *Founding Fathers, 110-41, 426-38*; Robert E. Thomas, "A Reappraisal of Charles A. Beard's 'An Economic Interpretation'" *AHR*, LVII (1952) を参照した。拙稿「チャールズ・A・ベアード小論」立教大学史学会『史苑』一一二号(一九七三年三月)五三一—六四頁はベアードの知的生涯に関する小論である。
- (39) Beard, *Economic Interpretation of Constitution*, 324-25.
- (40) *Ibid.*, xvii, 17-18, 324-25.
- (41) Eric F. Goldman, "Charles A. Beard: An Impression", Beale, ed., *Beard*, 2.
- (42) Beard, *Economic Interpretation of Constitution*, 15-16.

- (43) Douglass Adair, "The Tenth Federalist Revisited," *William and Mary Quarterly* [W.M.Q.], VIII (1951).
- (44) Holstader, *Progressive Historians*, 226.
- (45) Edward S. Corwin's review in *American Political Science Review*, VII (191), 329-31.
- (46) J. Franklin Jameson, *The American Revolution Considered as a Social Movement* (Princeton, 1926).
- (47) Frederick B. Tolles, "The American Revolution Considered as a Social Movement: A Re-Evaluation," *AHR*, LX (1954), 1-12. 引用は三頁。
- (48) With Mary Ritter Beard, *The Rise of American Civilization* (2 vols., New York, 1927).
- (49) *Ibid.*, I, 189-335.
- (50) Merrill Jensen, *The Articles of Confederation: An Interpretation of the Social-Constitutional History of the American Revolution, 1774-1787* (Madison, Wis., 1940).
- (51) *Ibid.*, 16-53.
- (52) *Ibid.*, 161-76.
- (53) *The New Nation: A History of the United States during the Confederation, 1787-1789*, (New York, 1950).
- (54) C. A. Beard, *The Republic: Conversations on Fundamentals* (New York, 1944) (邦訳『共和国』上、社会思想研究会出版部、一九五〇年)。「憲法制定当時に関する私の最近の研究の結果、わたしは憲法制定への運動についての従来のわたしの見方を多少変更するようになりました。…平和裡に新憲法を制定することが失敗に帰したと仮定するならば、軍が武力によって独裁制を樹立しようとして向う見ずの努力を払ったにちがいないということ、私は信じて疑いません。…憲法制定の指導者たち自身も、軍の独裁政治なんかをやらないうで、立憲政治を選んだことを、かれらの最大の勝利と考えていたのです。…：かれらはほんとうに、その業績をかく誇る充分の資格ありといわざるを得ません。」(松本重治訳)『訳書』上、五九一六九頁。
- (55) "Preamble to Third Printing," *Articles of Confederation* (1959), xxi.

- (19) "Democracy and the American Revolution," *Huntington Library Quarterly*, XX (1957), 321-341.
- (20) Jackson T. Main, "Government by the People: The American Revolution and the Democratization of the Legislatures," *WMQ*, XXIII (1966), 391-407; Main, *The Upper House in the Revolutionary Era* (Madison, 1967); James Kerwin Martin, *Men in Rebellion: Higher Government Leaders and the Coming of the American Revolution* (New Brunswick, 1973).
- (21) *The American Revolution Within America* (New York, 1974), 167-72.
- (22) *Ibid.*, 223-24.
- (23) Thomas J. Archdeacon, "American Historians and the American Revolution, A Bicentennial Overview," *Wisconsin Magazine of History*, LXIII (1980), 278-98. 正田龍夫氏一九八〇頁。
- (24) Richard Hofstadter, *The American Political Tradition and the Men Who Made It* (New York, 1948); Daniel Boorstin, *The Genius of American Politics* (Chicago, 1953); Louis Hartz, *The Liberal Tradition in America* (New York, 1955). ちねの邦訳もあつた。
- (25) Hartz, *Liberal Tradition*, 67-86. 邦訳書『アメリカ自由主義の伝統』(有信堂 一九六四年)五三—六六頁。
- (26) 有賀貞・清水知久「アメリカ史学界の最近の動向」『歴史学研究』二六三号(一九六二)三〇—三五頁。ホフスタターの文藝のレビュー Arthur M. Schlesinger, Jr., "Richard Hofstadter," Cunliffe and Winks, eds., *Pastmasters*, 278-315 等を参照。
- (27) この時期のアメリカ史の解釈の傾向を適切に概観したのが C. Vann Woodward, "Our Past Isn't What It Used to Be," *New York Times Book Review*, July 28, 1963 (邦訳「アメリカ史像の変遷」『日米フォーラム』一九六四年三月号 三〇—三六頁)があつた。
- (28) この時期の研究動向の概観として Jack P. Greene, "The Flight From Determinism: A Review of Recent Literature on the Coming of the American Revolution," *South Atlantic Quarterly*, LXI (1961), 235-59 等を参照。

- (9) Charles A. Barker, *The Background of the Revolution in Maryland* (New Haven, 1940); Philip A. Crowl, *Maryland during and after the Revolution* (Baltimore, 1943).
- (10) David S. Lovejoy, *Rhode Island Politics and the American Revolution, 1760-1776* (Providence, 1958).
- (11) Oscar Zechner, *Connecticut's Years of Controversy, 1750-1776* (Chapel Hill, 1949).
- (12) Richard P. McCormick, *Experiment in Independence: New Jersey in the Critical Period, 1781-1789* (New Brunswick, N. J., 1950).
- (13) Milton M. Klein, "Democracy and Politics in Colonial New York," *New York History*, XL (1959), 221-46.
- (14) Theodore Thayer, *Pennsylvania Politics and the Growth of Democracy, 1740-1776* (Harrisburg, Pa., 1953); William S. Hanna, *Benjamin Franklin and Pennsylvania Politics* (Stanford, 1964); David Hawke, *In the Mists of a Revolution* (Philadelphia, 1961).
- (15) Robert E. Brown, *Middle-Class Democracy and the Revolution in Massachusetts, 1691-1780* (Ithaca, 1955).
- (16) R. E. Brown and B. Katherine Brown, *Virginia 1705-1786: Democracy or Aristocracy?* (East Lansing, Mich., 1964).
- (17) John M. Murrin, "The Myths of Colonial Democracy and Royal Decline in Eighteenth-Century America: A Review Essay," *Civitas*, V (1965), 53-69. 註用紙を付す。
- (18) Charles S. Sydnor, *Gentlemen Freeholders: Political Practices in Washington's Virginia* (Chapel Hill, 1952).
- (19) J. R. Pole, "Historians and the Problem of Early American Democracy," *AHR*, LXXII (1962), 626-46. 1) 論文に Michael G. Kammen, ed., *Politics and Society in Colonial America: Democracy or Defiance?* (Hinsdale, Ill., 1973) 2) 著者の著書である。カメンの編輯は、この問題に因する便利な論文集である。なかほローマンのアメリカ史に因する諸論文は *Path to the American Past* (New York, 1979) に集められている。
- (20) R. E. Brown, *Beard and Constitution* トロマンは著者である。この著書は、

- (87) Forrest McDonald, *We the People: The Economic Origins of the Constitution* (Chicago, 1958).
- (87) Cecelia M. Kenyon, "Men of Little Faith: The Anti-Federalists on the Nature of Representative Government," *WMQ*, XII (1955), 3-46.
- (88) Jackson Turner Main, *The Antifederalists: Critics of the Constitution, 1781-1788* (Chapel Hill, 1961), 130, 280-81.
- (88) *Ibid.*, 266-74; Main, *Political Parties before the Constitution* (Chapel Hill, 1973).
- (88) Lee Benson, *Turner and Beard, American Historical Writing Reconsidered* (New York, 1960), 215-18.
- (88) Main, *The Social Structure of Revolutionary America* (Princeton, 1965), 128.
- (88) Elisha P. Douglass, *Rebels and Democrats: The Struggle for Equal Political Rights and Majority Rule during the American Revolution* (Chapel Hill, 1955).
- (88) Tolles, "A Re-Evaluation" (拙著を参照)。
- (88) Robert R. Palmer, *The Age of the Democratic Revolution: A Political History of Europe and America, 1760-1800* (2 vols., Princeton, 1959-65), [Volume I *The Challenge*], 188.
- (88) Edmund S. Morgan and Helen M. Morgan, *The Stamp Act Crisis: Prologue to Revolution* (Chapel Hill, 1953); E. S. Morgan, "The American Revolution: Revisions in Need of Revising," *WMQ*, XIV (1957), 3-15.
- (88) E. S. Morgan, *The Birth of the Republic, 1763-89* (Chicago, 1956); (邦訳書『共和国の誕生』南雲堂、一九七六年)
- (88) *Ibid.*, 158-59.
- (88) Jack P. Greene, *Quest for Power: The Lower Houses of Assembly in the Southern Royal Colonies, 1689-1776* (Chapel Hill, 1963).
- (88) Murrin, "Myths of Colonial Democracy," 62-66.
- (88) Adair, "Tenth Federalist Revisited," 48-67. 上記の邦訳論文は彼の死後、編集刊行せられた。H. Trevor Colbourn, ed., *Fame and the Founding Fathers: Essays by Douglass Adair* (New York, 1974) に収められてゐる。

- (33) Edmund S. Morgan, "The American Revolution Considered as an Intellectual Movement," in Arthur M. Schlesinger, Jr., and Morton White, eds., *Paths of American Thought* (Boston, 1963), 11-33.
- (34) Max Savelle, *Seeds of Liberty: The Genesis of the American Mind* (New York, 1948); Clinton Rossiter, *Seedtime of the Republic: The Origins of the American Tradition of Political Liberty* (New York, 1953).
- (35) Adair, "That Politics May Be Reduced to a Science." David Hume, James Madison, and the *Tenth Federalist*, "*Hamington Library Quarterly*, XX (1957) 343-60.
- (36) Caroline Robbins, *The Eighteenth-Century Commonwealth Man* (Cambridge, Mass., 1959).
- (37) H. Trevor Colbourn, *The Lamp of Experience: Whig History and the Intellectual Origins of the American Revolution* (Chapel Hill, 1965).
- (38) Bernard Bailyn, *Ideological Origins of the American Revolution* (Cambridge, Mass., 1967).
- (39) Bailyn, "General Introduction: The Transforming Radicalism of the American Revolution," in *Pamphlets of the American Revolution, 1750-1776*, Volume I 1750-1765 (Cambridge, Mass., 1965), 1-202.
- (40) John Trenchard and Thomas Gordon, *Cato's Letters or Essays on Liberty, Civil and Religious, and Other Important Subjects*, 4 vols. 一七三三年題号より一七五四年題号のトコンド号まで。
- (41) *Origins of American Politics* (New York, 1968) (邦訳書『アメリカ政治の起源』東京大学出版会「一九七五年」)。最初一九七六年に *Perspectives in American History*, I に収録された。
- (42) *Ideological Origins*, 144-59.
- (43) ヴェーコン著説の邦訳のトコトト Archdeacon, "American Historians and the American Revolution: A Bicentennial Overview," 286-91 を参照。
- (44) *Colbourn, Lamp of Experience*, 199-232.
- (45) Jack P. Greene, "Political Mimesis. A Consideration of the Historical and Cultural Roots of Legislative Behavior

- in the British Colonies in the Eighteenth Century," and Bailyn's Reply. *AHR*, LXXXV (1969-70), 337-67.
- (106) *Ideological Origins*, vi.
- (107) Gordon S. Wood, *The Creation of the American Republic, 1776-1787* (Chapel Hill, 1969)
- (108) Jackson Turner Main, *The Sovereign States, 1775-1783* (New York, 1973).
- (109) 注一二三を参照。
- (110) 注一二三を参照。
- (111) Gerald Stourzh, *Alexander Hamilton and the Idea of Republican Government* (Stanford, 1970).
- (112) Gerald Stourzh, *Alexander Hamilton and the Idea of Republican Government* (Stanford, 1970), 202-05.
- (113) J. G. A. Pocock, "Virtue and Commerce in the Eighteenth Century," *Journal of Interdisciplinary History* [*JIDH*], III (1972), 119-34.
- (114) 彼の *Politics, Language and Time* (New York, 1973), 85 を参照。
- (115) Morton White, *The Philosophy of the American Revolution* (New York, 1978); Garry Wills, *Inventing America: Jefferson's Declaration of Independence* (New York, 1978).
- (116) Pocock, "Virtue and Commerce," 130.
- (117) Edmund S. Morgan, "The Puritan Ethic and the American Revolution," *WHQ*, XXIV (1967), 3-43.
- (118) Pocock, *The Machiavellian Moment: Florentine Political Thought and the Atlantic Republican Tradition* (Princeton, 1975).
- (119) 革命——建國期の政治思想の形成の近年の研究動向の概要を Howe, "European Sources of Political Ideas in Jeffersonian America," を参照 (注を参照)。
- (120) Pocock, "Virtue and Commerce," 134.
- (121) 注八六を参照。

- (121) Gordon S. Wood, "Rhetoric and Reality in the American Revolution," *WMQ*, XXXIII (1966), 3-32.
- (122) この有名なヴォーミング社会史部の経緯について関心せよ。トーマス・P・クーパーの「研究に於ける」
 研究の。Rhys Isaac, "Evangelical Revolt: The Nature of the Baptists' Challenge to the Traditional Order in Vir-
 inia, 1765-1775," *WMQ*, XXXI (1974): 345-68; Isaac, "Preachers and Patriots: Popular Culture and the Revolution
 in Virginia," in Alfred F. Young, ed., *The American Revolution: Explorations in the History of American Radicalism*
 (DeKalb, Ill., 1976), 127-56. 彼らの研究を最近もよむ。The Transformation of Virginia (Chapel Hill, 1983).
- (123) Bernard Bailyn, "The Central Themes of the American Revolution, An Interpretation," in Stephen G. Kurtz and
 James H. Hutson, eds., *Essays on the American Revolution* (Chapel Hill, 1973), 3-31.
- (124) "Common Sense," in the Library of Congress, ed., *Fundamental Testaments of the American Revolution* (Washington,
 D. C., 1973), 7-22.
- (125) Pauline Maier, *From Resistance to Revolution: Colonial Radicals and the Opposition to Britain, 1765-1776* (New
 York, 1973).
- (126) Hannah Arendt, *On Revolution* (New York, 1973), (邦訳『革命について』中央公論社、一九七五年)「実際に存在し
 ていなかったにせよ、ただ暗闇のなかに隠されていただけにせよ、(アメリカでは)社会問題はすべての実目的として存
 在せず、それと並んで(ヨーロッパの)革命家たちが突き動かしたためにも強力で、おそろくも、破壊的な熱情、同情
 の熱情は存在してなかった」(赤水速雄訳)「七五頁」。
- (127) Jack P. Greene, "Search for Identity: An Interpretation of the Meaning of Selected Patterns of Social Response
 in 18th-Century America," *Journal of Social History* (JSH), III (Spring 1970), 189-224.
- (128) Kenneth A. Lockridge, "Social Change and the Meaning of the American Revolution," *JSH*, VI (1972-73), 403-
 439.
- (129) James A. Henretta, "Economic Development and Social Structure in Colonial Boston," *WMQ*, XXII (1965), 75-

- 92; Henretta, *The Evolution of American Society, 1700-1815* (Lexington, Mass., 1973); Lockridge, "Land, Population and the Evolution of New England Society 1630-1790", *Past and Present*, No. 39 (1968) 62-80. 又その『分極化を語る』の『植民地と植民地』 James T. Lemon and Gary B. Nash, "The Distribution of Wealth in Eighteenth Century America: A Century of Change in Chester County, Pennsylvania, 1693-1802," *JSH*, II (1968), 1-24; Nash, "Urban Wealth and Poverty in Pre-Revolutionary America," *JIDH*, VI (1976), 545-84 等を参照。
- (131) 分極化論を批判した論文として G. B. Warden, "Inequality and Instability in Eighteenth-Century Boston: A Re-appraisal," *JIDH*, VI (1976), 585-620 がある。またアンソニー・ターナー・メインも分極化傾向を強調する点に疑問を表明している。彼は分極化論は初期植民地社会における不平等を過少評価し、都市とその周辺部とのみ注目して大部分の植民地人が住んでいた内陸部農村を無視している。また景気変動による一時的傾向を恒常的傾向と混同している点も批判する (Main, "The American States in the Revolutionary Era," in Ronald Hoffman and Peter J. Albert, eds., *Sovereign States in an Age of Uncertainty* (Charlottesville, Va., 1981), 18)。彼等は『民権』の『社会構造の革命的変遷』の第五章「六章を参照。
- (132) Michael Zuckerman, *Peaceable Kingdoms: New England Towns in the Eighteenth Century* (New York, 1970)。
- (133) James A. Henretta, "Families and Farms: Mentalité in Pre-industrial America," *WMQ*, XXXVI (1978), 3-32。
- (134) Robert M. Weir, "The Harmony We Were Famous For: An Interpretation of Pre-Revolutionary South Carolina Politics," *WMQ*, XXVI (1969), 473-91; Robert M. Zensky, "Power, Influence, and Status: Leadership Patterns in the Massachusetts Assembly," *ibid.*, XXVI (1968), 502-20. 又またマスキーは『後 Merchants, Farmers and River Gods: An Essay on Eighteenth-Century American Politics (Boston, 1971)』を著した。
- (135) Alan Heimert, *Religion and the American Mind from the Great Awakening to the Revolution* (Cambridge, Mass., 1966)。
- (136) ロックリッチは『メイソンのフェデラリスト』第二〇論文の政治秩序観の近代性を強調する。なお彼は最近の著書の中で『メイソンの政治秩序観を植民地時代以来の相矛盾するこの政治秩序観の正統性の欠如に関連して論じている。』*Settlement and*

- Oaks," *ibid.*, XXVIII (1971), 3-25. 以下同。トマス・P・ノルキマンの批評エッセイの反論 (*Ibid.*, XXIX (1972), 109-34) を参照。
- (147) Maier, *From Resistance to Revolution*, 10 ff.; "Popular Uprisings and Civil Authority in Eighteenth-Century America," *WMQ*, XXVIII (1970), pp. 3-35. ヴェーバーの *The Pamphlets of the American Revolution, 1750-1776*, Vol. I の解説を参照。
- (148) Dirk Hoerder, "Boston Leaders and Boston Crowds, 1765-1776," in Young, ed. *American Revolution*, 233-72. 彼等は *Crowd Action in Massachusetts, 1765-1780* (New York, 1977) を著した。
- (149) Gary B. Nash, "Social Change and the Growth of Prerevolutionary Urban Radicalism" in Young, ed. *American Revolution*, 5-36.
- (150) Edward Countryman, "Out of the Bounds of the Law": Northern Land Rioters," *ibid.*, 37-79; Marvin L. Michael Key, "The North Carolina Regulation, 1766-1776," *ibid.*, 37-70. フォーモントの *A People in Revolution: The American Revolution and Political Society in New York, 1760-1790* (Baltimore, 1981) を参照せよ。
- (151) Young, "Afterword," in Young, ed., *American Revolution*, 450.
- (152) Benjamin Quarles, "The Revolutionary War as a Black Declaration of Independence," in Ira Berlin and Ronald Hoffman, eds., *Slavery and Freedom in the Age of the American Revolution* (Charlottesville, Va., 1983), 283-301.
- 右のシリーズの「ホフマン」共編の論文集は革命期における奴隷制度および人種関係に関するシンポジウムの成果であるが、主題に関するいくつかの社会的な研究を収めている。革命期の奴隷制度および人種関係について「より詳しい研究動向の展望を行なう予定であったが、準備不足のため、他日を期した」。この主題に関してはクォーンズの *The Negro in the American Revolution* (Chapel Hill, 1961) を述べた先駆的業績であるが(邦訳あり)、過去十数年間に刊行された重要な著作数冊をあげるとすれば次の著作をあげることが可能。Winthrop D. Jordan, *White over Black: American Attitude toward the Negro, 1550-1812* (Chapel Hill, 1968); David Brion Davis, *The Problem of Slavery in the Age of Revolution, 1770-*

- 1823 (Ithaca, 1975); Edmund S. Morgan, *American Slavery, American Freedom: The Ordeal of Colonial Virginia* (New York, 1975); Duncan J. Macleod, *Slavery, Race and the American Revolution* (London, 1974); Arthur Zilversmit, *The First Emancipation* (Chicago, 1967); Gerald W. Mullin, *Flight and Rebellion: Slave Resistance in Eighteenth-Century Virginia* (Oxford, 1972).
- (23) Marc Egnal and Joseph A. Ernst, "An Economic Interpretation of the American Revolution," *WMQ*, XXIX (1972), 3-36.
- (24) Shy, *A People Numerous and Armed* 符合の軍事史側面に関する研究の序 Don Higginbotham, ed., *Reconsiderations on the Revolutionary War: Selected Essays* (Westport, Conn., 1978) 序有様。革命期軍事史の整理についてシギンハカハの *The War of American Independence: Military Attitudes, Policies, and Practice, 1763-1789* (Bloomington, Ind., 1971, 1977) 序略の要約を参照せよ。
- (25) Shy, *People Numerous and Armed*, 173-76; 215-16.
- (26) *Ibid.*, 31, 173.
- (27) John M. Murrin, "The Great Inversion, or Court versus Country: A Comparison of the Revolution Settlements in England (1688-1721) and America (1776-1816)," in J. G. A. Pocock, ed., *Three British Revolutions: 1641, 1688, 1776* (Princeton, 1980), 368-453.